

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202011	長野県	長野市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	当面継続	85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	作業手順書の作成など職員の安全確保策の検討にも従事しており、現在の専任職員は今後も一定の期間在籍する見込み	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計	○	今後も委託の予定なし	85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
		○	○	○	○	○	○		○	実施率	委託率
										56.3%	14.6%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	35	5	14.3%	指定管理施設にすることで経費が増加するため。	0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	12	40.0%	指定管理施設にすることで経費が増加するため。	0		65.1%	46.7%
プール	11	10	90.9%	応募しても条件に合う者が見込めないため。	0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	10	8	80.0%	運営に公費をかけたが、条件に合う応募者がなかった。	0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	8	7	87.5%	利用頻度が少ない。冬場は閉鎖しているため、運営している。費用を減らすための施設であり、誰でも自由に出入り管理が不要のため。	0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	10	9	90.0%	運営に公費をかけたが、条件に合う応募者がいなかった。利用者が少ない施設のため方針を転換していることによる(質問)としている。	0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	観光案内所業務は、(公)ががの観光コンベンションビューローに委託しているため導入を検討していない。	0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	0	0			0		57.8%	41.6%
公営住宅	85	85	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0		20.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設が老朽化しているため修繕費用が年々増大しており、指定管理者制度を導入した場合は財政面でメリットはないと考えられる。また、業務の中心を担う司書職員の減員による市民サービスの低下が危惧される。	2		8.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	9	3	33.3%	当該施設の業務には、調査研究や資料の収集・保管など、直接収益にはつながらない業務があり、指定管理者制度導入によりこれらの業務の減少が危惧され、長期的な文化振興に影響を及ぼす可能性がある。	6		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	59	22	37.3%	公民館の指定管理は、多岐にわたっており、各地域間で異なる指定管理形態となっている。公民館の指定管理は、多岐にわたっており、各地域間で異なる指定管理形態となっている。公民館の指定管理は、多岐にわたっており、各地域間で異なる指定管理形態となっている。	20		30.1%	21.8%
文化会館	3	2	66.7%	市民会館との複合施設のため、事務所は東部文化ホールとの共用、職員は兼務となっているため、公民館の指定管理者制度移行と歩調を合わせる必要がある。	1		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入した場合は、指定管理に必要となる人員費が増加する見込みであり、財政面でメリットはないものと考えられるため。	0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	50	32	64.0%	保健センターは市民への健康活動の拠点であり、連携推進すべき施設である。導入が進んでいない施設が複数あり見込めない。	15		77.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	42	42	100.0%		0		32.2%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
			自治体クラウド								実施率(類似団体)
			単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
										4.2%	10.4%
										全国	
										自治体クラウド	単独クラウド
										20.7%	34.3%

実施予定

検討中

未実施

○

→

実施しない理由

セキュリティ確保が万全でないため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
策定割合	策定割合						
100.0%	95.0%						

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
作成割合	作成割合						
8.3%	15.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202029	長野県	松本市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	当面、直営(非正規含む)を継続予定	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	25	1	4.0%	過半数に指定管理者制度を導入した施設もあるが、コスト増とことから直営に回した施設がある。	1	本市の基幹体育施設である総合体育館に配置。同施設には以前からスポーツ推進課が事務室を構えている。事務室の移転は今後検討	46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	14	73.7%	中年度以降から指定管理者制度導入予定(施設)が施設は、利用者が少ないことや山梨県に設置されていることから、当面、直営による管理としている。	1	新規開設施設に職員を配置しており、指定管理者制度導入までの間、直営により管理を行うこととしている。	53.8%	46.7%
プール	6	6	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		83.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	6	85.7%	現在休止中、指定管理者制度の導入は今後検討しない。	0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		73.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	9	1	11.1%	過半数に指定管理者制度を導入した施設もあるが、コスト増とことから直営に戻した施設がある。	0		47.3%	41.6%
公営住宅	64	64	100.0%		0		28.5%	13.3%
駐車場	10	5	50.0%	4施設については、平成30年度から指定管理者制度を導入予定	0		48.1%	38.5%
大規模図書館、斎場等	11	4	36.4%	指定管理者制度を導入していない図書館は、山梨県など広範囲に設置されており、指定管理者制度を導入することでの管理が難しい。	0		26.6%	21.7%
図書館	11	0	0.0%	図書館は、市民自らが学習する場としての機能を果たし、教育文化の中核施設であり、直営で管理すると判断しているため	11		19.7%	17.4%
博物館	18	2	11.1%	博物館は歴史遺産(平成24年開館)を予定しているため、新博物館の事業計画の中で管理方法を検討を行う。	16	博物館、美術館においては、市の芸術施策を指定管理者と一体で推進していくことから市職員を配置	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	36	0	0.0%	公民館は、市民文化の振興、福祉の増進をめざす地域の生涯学習の場としての位置付けとあり、直営すべき施設と判断しているため、直営すべき施設と判断している。	36	公民館は、市民文化の振興、福祉の増進をめざす地域の生涯学習の場としての位置付けとあり、直営すべき施設と判断しているため	15.5%	21.8%
文化会館	6	2	33.3%	文化振興に関する市の政策を指定管理者と一体的に推進していくため、直営と判断している。	3	文化振興に関する市の政策を指定管理者と一体的に推進していくため、直営と判断している。	83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	市内の小中学生が授業で使用する施設であり、コスト面からも指定管理者制度に適さない判断しているため	1	市内の小中学生が授業で使用する施設であり、コスト面からも指定管理者制度に適さない判断しているため	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		69.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	27	27	100.0%		0		42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済み	委託予定無し	○	○	○	○	○	○			47.2%	11.1%
										全国(市区町村分)	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
							実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み							5.6%	27.8%
							全国	
							20.7%	34.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況
セキュリティ確保、費用対効果等を検証したうえで、次期システム更新時に、一部業務(税務システム)への導入を検討したい。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202037	長野県	上田市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%	
案内・受付			84.6%	90.3%	
電話交換			84.6%	92.9%	
公用車運転			84.6%	88.2%	
し尿収集			76.9%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後、学校給食施設の整備、統合を予定しており、当面は直営としている	76.9%	65.9%	
学校給食(運搬)	○	今後、学校給食施設の整備、統合を予定しており、当面は直営としている	84.6%	90.7%	
学校用務員事務	○	当面は現状のままとする	23.1%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等	○	緊急かつ小規模の維持補修、パトロール業務、清掃は当面直営の予定	92.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%	
調査・集計			100.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	0	0.0%	今後予定のスポーツ施設整備基本構想を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	6	利用者間の調整、施設の維持管理業務等に必要のため	47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	41	5	12.2%	今後予定のスポーツ施設整備基本構想を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	0	利用者間の調整、施設の維持管理業務等に必要のため	49.6%	46.7%
プール	7	3	42.9%	今後予定のスポーツ施設整備基本構想を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	4	民間事業者では経費が増える可能性や他の直営施設と一体で管理しているため	72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	5	0	0.0%	利用収入が減少せず、制度導入によるコスト増や条件に合う管理者の選定が難しい。	3	民間事業者では経費が増える可能性や他の直営施設と一体で管理しているため	30.4%	41.6%
公営住宅	51	1	2.0%	民間活力導入について、コスト削減、提供するサービスの維持が困難な分析・検討している	0		8.1%	13.3%
駐車場	7	3	42.9%	業務内容や料金体系からメリットがないと判断し、直営としている。	0		56.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	施設規模、業務内容から直営としている。	0		22.7%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	委託業務を拡大しており、今後の管理運営については検討している。	4	中立、公平、主体的な運営と長期的展望に立った知的財産形成に不可欠で、学校図書館や周辺自治体との連携・支援も担っているため	24.0%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	9	0	0.0%	業務内容が専門性、継続性が重要であり、こうした観点から直営としているため	8	専門性、継続性の観点から直接職員が携わることとしているため	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	生涯学習、文化・スポーツ活動や地域活動の支援、地域課題等に対応する課題等の企画運営、学校支援などを推進するため直営としている	9	各種事業を推進するにあたり行政が深く関与するため	28.5%	21.8%
文化会館	4	1	25.0%	文化創造都市実現に向けて行政が積極的に関与する必要があるため	3	文化創造都市実現に向けて行政が積極的に関与する必要があるため	42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	11	6	54.5%	行政の事務所機能を備えていることから、今後の行政機能の配置等踏まえながら検討している。	4	行政の事務所機能を備えていることから、今後の行政機能の配置等踏まえながら検討している。	69.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	37	37	100.0%		0		36.3%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
実施時期や手法について、費用対効果を踏まえ検討中							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.5%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		○	検討状況						
対象業務の範囲、手法について費用対効果や運用面を踏まえて検討中									
未実施		→	実施しない理由						

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	30.8%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
作成予定			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
7.7%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202045	長野県	岡谷市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			85.6%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			46.7%	90.3%	
案内・受付			63.3%	92.9%	
電話交換			82.2%	88.2%	
公用車運転			73.3%	97.9%	
し尿収集			90.0%	96.5%	
一般ごみ収集			68.9%	65.9%	
学校給食(調理)			81.1%	90.7%	
学校給食(運搬)			22.2%	34.3%	
学校用務員事務			91.1%	99.4%	
水道メーター検針			98.9%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			57.8%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			88.9%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			74.4%	97.4%	
ホームページ作成・運営			83.3%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	1	100.0%		0		58.6%	38.6%
5	5	100.0%		0		59.5%	46.7%
1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
0	0			0		38.5%	12.6%
0	0			0		83.3%	88.2%
0	0			0		83.6%	75.6%
0	0			0		75.2%	58.0%
0	0			0		66.3%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		87.5%	50.0%
1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%
16	0	0.0%	管理代行制度で移行済みであり、制度導入中に行っていない。	0	日常の施設管理及び住民対応を効率的に行うため、居住者による管理人制度を設けている。	8.9%	13.3%
1	0	0.0%	駐車場、店舗等が一体となった施設であり、施設の運営上、直営で運営すべきである。	0		32.0%	38.5%
1	0	0.0%	大規模公園のみであり、指定管理料が少額となるため応募が見込めないと考えている。	0		24.8%	21.7%
1	0	0.0%	図書館は、社会教育施設として市民の学習や生活に必要な情報を提供する施設であり、教育機関としての責を維持していくためにも直営が望ましいと考えている。	1	図書館は、社会教育施設として市民の学習や生活に必要な情報を提供する施設であり、教育機関としての責を維持していくためにも直営が望ましいと考えている。	17.2%	17.4%
3	1	33.3%	文化財保護等の重要性を鑑み、直営で行うべきと考えている。	2	文化財保護等の重要性を鑑み、直営で行うべきと考えている。	28.6%	27.8%
3	0	0.0%	民泊機能を持っており、地域コミュニティの拠点施設であることから直営が望ましいと考えている。	3	支所機能を有しており、地域コミュニティの拠点施設であることから直営が望ましいと考えている。	26.1%	21.8%
1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
0	0			0		48.0%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		45.2%	50.6%
1	0	0.0%	本庁舎に併設されている施設であり、機密及び個人情報等の管理及び関係者、関係機関との業務を行っており、直営で運営すべき施設であると考えている。	0		52.9%	53.4%
9	0	0.0%	子育て相談等も実施しているため直営で行うべきであると考えている。	1	子育て相談等も実施しているため直営で行うべきであると考えている。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>							
<p>首長部局、企業局(水道事業)、教育委員会の給与、非常勤職員報酬、臨時職員賃金、社会保険及び所得税の処理の事務を集中化している。</p>							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	→		実施率(類似団体)	実施率(類似団体)		
				自治体クラウド	単独クラウド	17.8%	30.0%
				実施予定時期			
実施予定				自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
検討中				検討状況			
未実施				実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
策定割合	97.8%	→	策定割合
			95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合	10.0%	→	作成割合
			15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

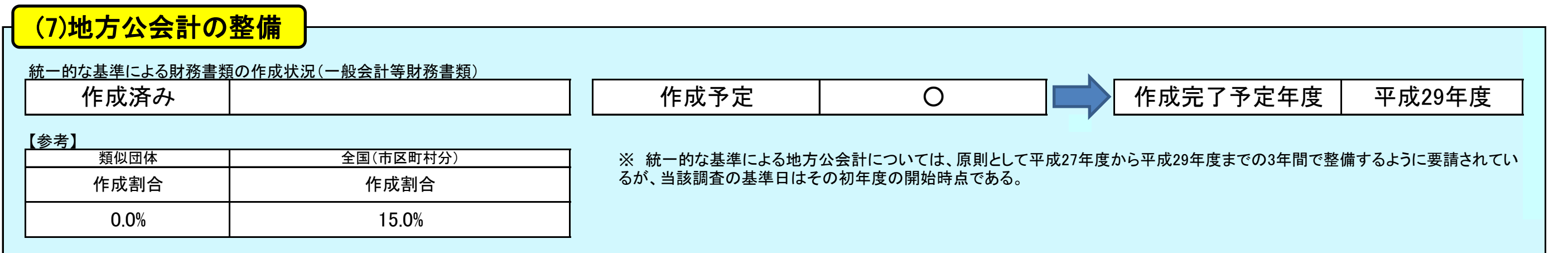
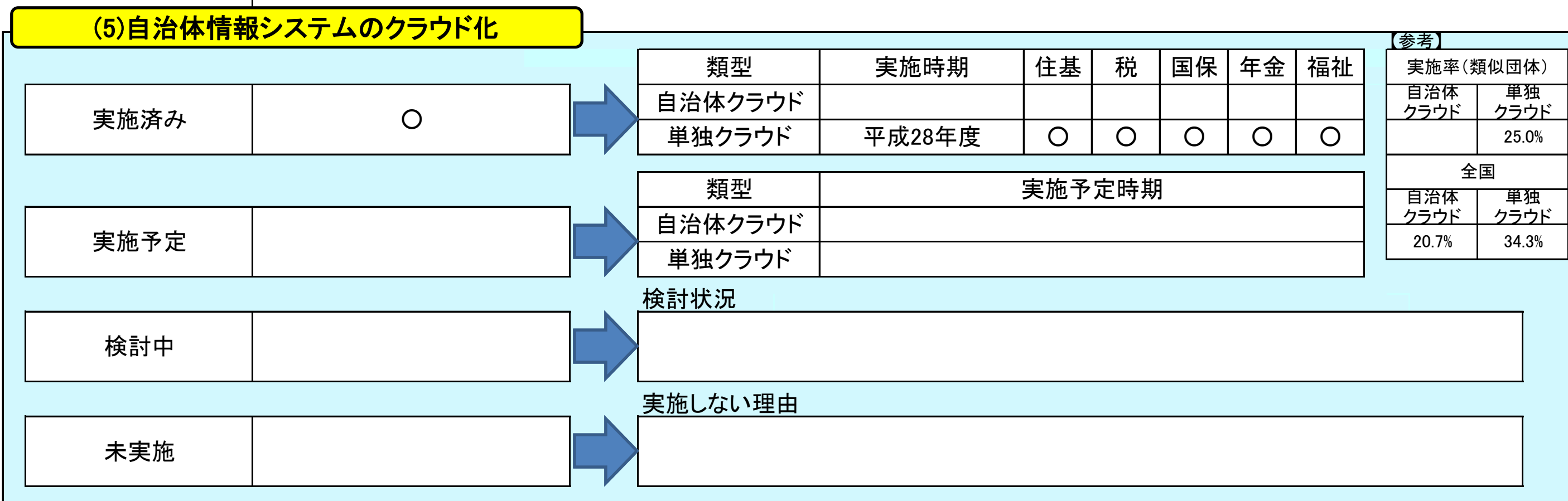
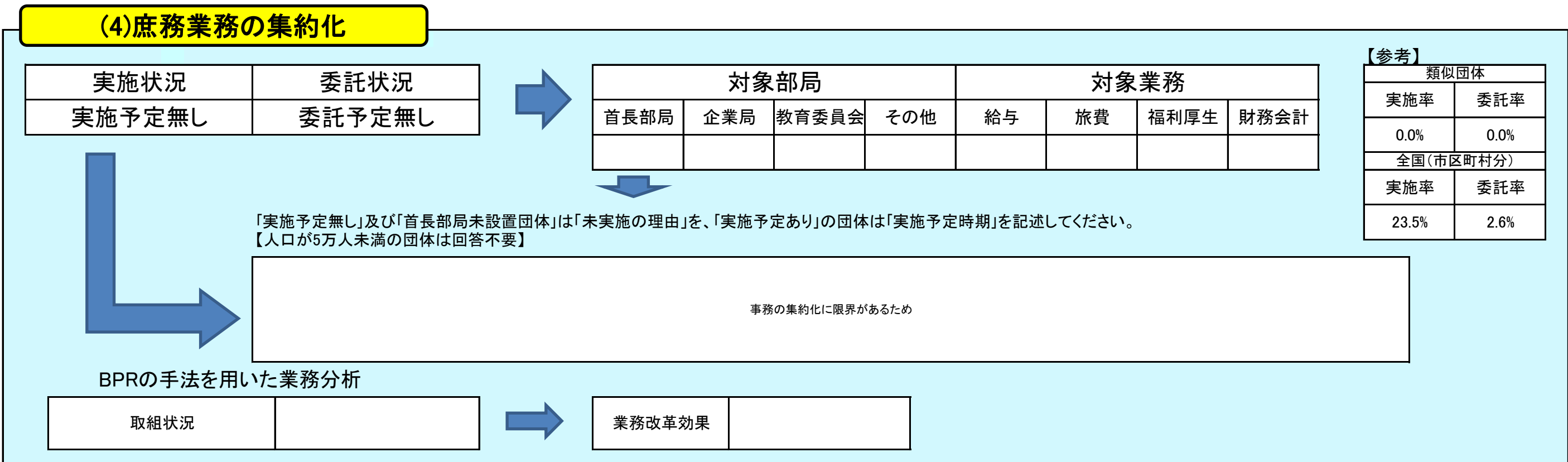
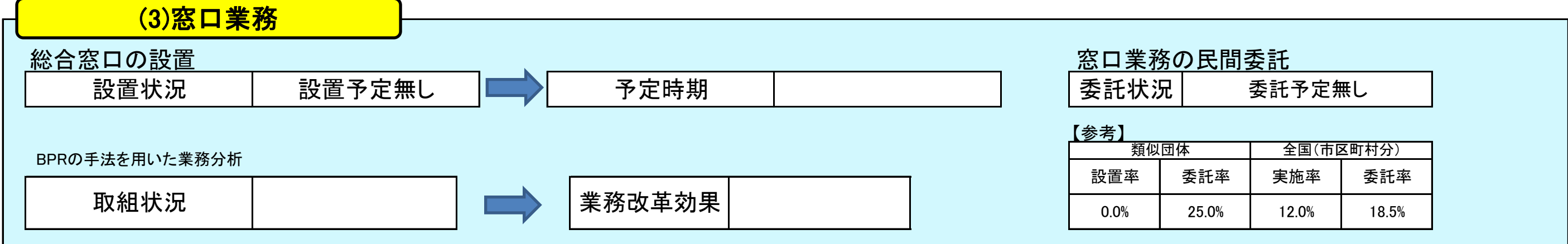
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202053	長野県	飯田市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.1%
案内・受付				100.0%	90.3%
電話交換				100.0%	92.9%
公用車運転				100.0%	88.2%
し尿収集				75.0%	97.9%
一般ごみ収集				75.0%	96.5%
学校給食(調理)				75.0%	65.9%
学校給食(運搬)				100.0%	90.7%
学校用務員事務				0.0%	34.3%
水道メーター検針				100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				75.0%	98.7%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				100.0%	97.4%
調査・集計				100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	5	市民の健康増進施設等として管理運営する必要がある。一部施設で指定管理者制度の導入に向けた検討が開始されているが、管理体制や委託料の確保など、解決すべき課題があり導入には至っていない。	53.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	0	0.0%	2	市民の健康増進施設等として管理運営する必要がある。一部施設で指定管理者制度の導入に向けた検討が開始されているが、管理体制や委託料の確保など、解決すべき課題があり導入には至っていない。	53.4%	46.7%
プール	3	2	66.7%	1	未導入の1施設は規模が小さく、使用料収入も限られているため、単体での指定管理者制度の導入は困難である。	90.0%	48.5%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	5	5	100.0%	0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	9	9	100.0%	0		78.6%	75.6%
キャンプ場等	6	6	100.0%	0		82.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0		0		50.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	2	試験検査等については、品質管理専門職員を1名配置することにより、中小企業等の支援を行っている。	0.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%	0		50.0%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	0	指定管理よりも委託可能業者が提供できる管理代行により、「長期住宅供給公社」に平成28年度から管理業務を委託している。契約期間は2019～2025年度。	19.0%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	0	施設の持つ公共的役割を担うためには、直営で運営することが有効であると考えられる。	15.2%	38.5%
大規模書庫、斎場等	5	0	0.0%	0	書庫は業務が重なり、施設の維持、管理に対する業務が大きいことから、指定管理を維持し、民間に委託しては業務量が膨らむため、連携など個別の業務委託の方が望ましい。	0.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	3	図書館は市の重点施策である「ふるさと意識の醸成」、「地域資源の保存継承」を担う機関であるため、直営で管理し運営を行うべき施設と考える。	18.2%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	7	4	57.1%	2	美術博物館は市の重点施策である「ふるさと意識の醸成」、「地域資源の保存継承」を担う機関であるため、直営で管理し運営を行うべき施設と考える。	50.0%	27.8%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	21	「地域における多様な主体によるまちづくり(協働)」の基盤として重要な拠点となっているため、直営で管理し運営を行うべき施設と考える。	0.0%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	1	市民の文化芸術活動を振興するための事業を企画・運営しており、事業館としての役割を今後も担っていく必要があるため、直営で管理し運営を行うべき施設と考える。	60.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	規模が小さく、研修目的の宿泊に限定していることから、指定管理者制度の導入は困難であるが、市民の研修宿泊施設として必要な施設であるため直営で管理し運営を行う。	50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		0		80.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	0	老人福祉センター施設については、現在も維持管理について委託を行っているが、指定管理者制度の導入については、公共施設でアシスタントの形で検討中。	22.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	使用料収入が限られているため指定管理者制度の導入が難しいが、子育て等の観点からも必要な施設であるため、直営で管理し運営を行うべき施設と考える。	69.7%	22.6%



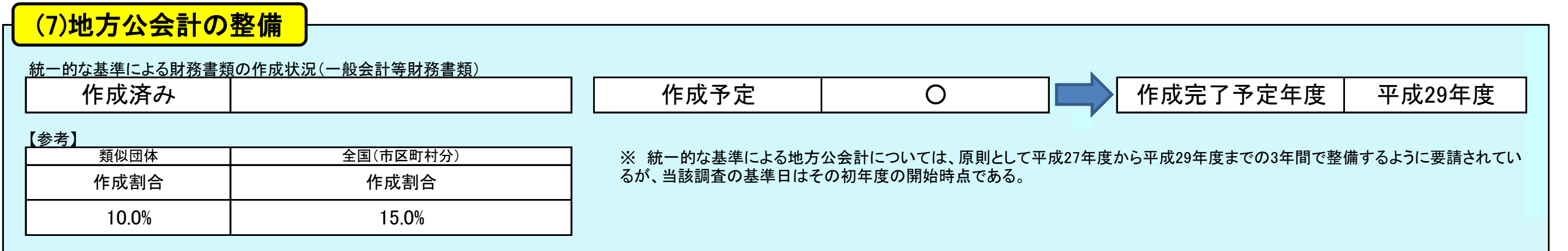
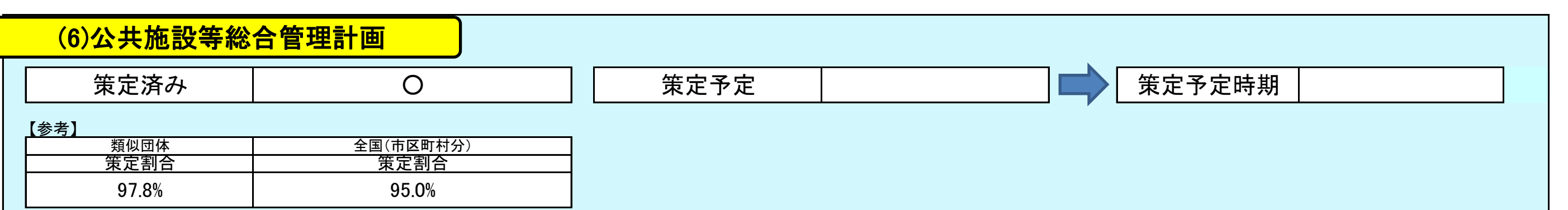
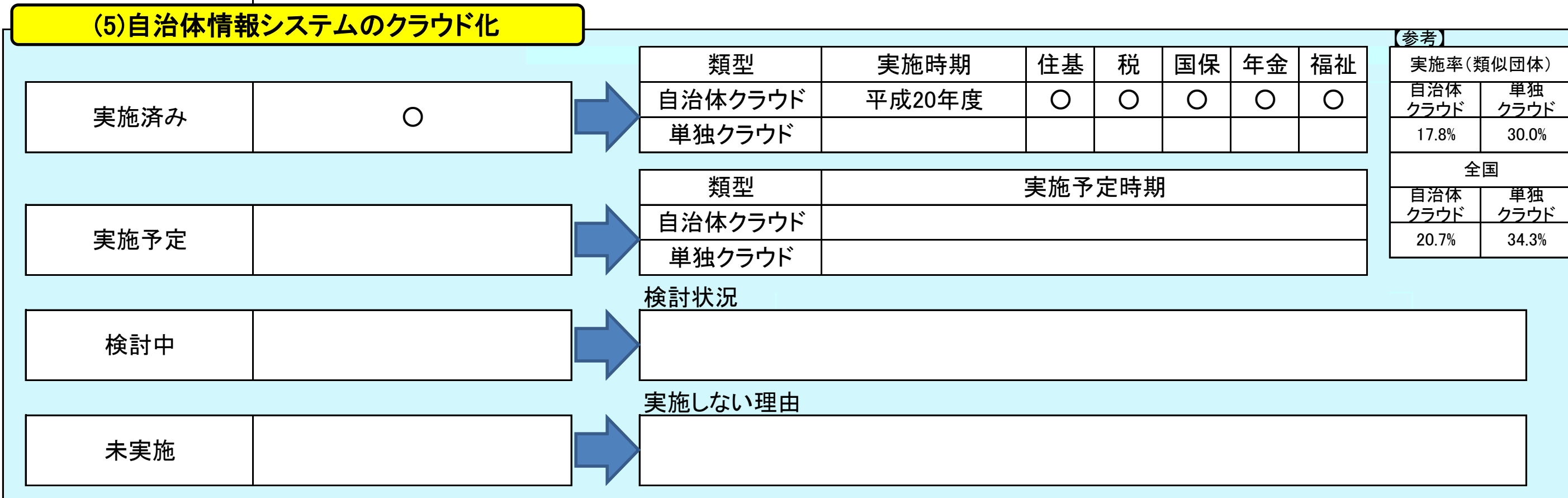
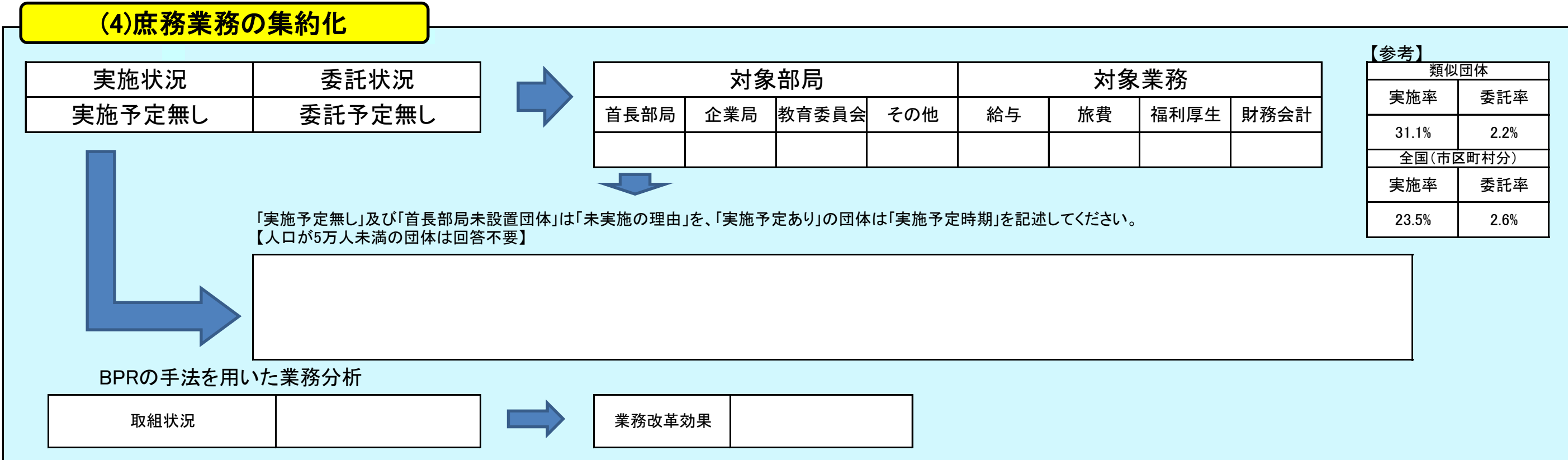
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202061	長野県	諏訪市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6% 98.1%
案内・受付			46.7% 90.3%
電話交換			63.3% 92.9%
公用車運転			82.2% 88.2%
し尿収集			73.3% 97.9%
一般ごみ収集			90.0% 96.5%
学校給食(調理)			68.9% 65.9%
学校給食(運搬)			81.1% 90.7%
学校用務員事務			22.2% 34.3%
水道メーター検針			91.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8% 98.7%
在宅配食サービス			88.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			74.4% 97.4%
調査・集計			83.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	5	0	0.0%	多くのスポーツ施設が市内の各地に点在しており、一元的な管理が難しいこと、契約期間が多岐にわたるため導入が難しいことなどから、民間に指定管理者の確保が難しい。	0	58.6% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	多くのスポーツ施設が市内の各地に点在しており、一元的な管理が難しいこと、契約期間が多岐にわたるため導入が難しいことなどから、民間に指定管理者の確保が難しい。	1	59.5% 46.7%
プール	1	1	100.0%		0	68.9% 48.5%
海水浴場	0	0			0	38.5% 12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0	83.3% 88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	83.6% 75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、管理経費がかさむと見込まれることなどから、民間に指定管理者の確保が難しい。	1	75.2% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	66.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5% 50.0%
大規模公園	29	0	0.0%	入園料を頂く公園はなく、指定管理者の収入が見込めない。	1	49.4% 41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	施設が老朽化しており、管理経費がかさむと見込まれることなどから、民間に指定管理者の確保が難しい。	0	8.9% 13.3%
駐車場	2	0	0.0%	以前検討したが、需要が見えないとの結論に至る。	0	32.0% 38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	以前検討したが、需要が見えないとの結論に至る。	0	24.8% 21.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館を含め、駅前図書館の在り方を検討中のため。	2	17.2% 17.4%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%		2	28.6% 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館を含め、駅前公民館の在り方を検討中のため。	5	26.1% 21.8%
文化会館	1	0	0.0%	民衆広場の各種有形文化財となっており、直営での運営が望ましい。	1	56.2% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	駅前公民館の在り方を検討中のため。	3	48.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0% 74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0	45.2% 50.6%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	以前検討したが、需要が見えないとの結論に至る。	0	52.9% 53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	以前検討したが、需要が見えないとの結論に至る。	3	22.9% 22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202070	長野県	須坂市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			34.6%	90.3%	
電話交換			55.1%	92.9%	
公用車運転	○	新規採用はないが、現状継続対応	79.5%	88.2%	
し尿収集			74.4%	97.9%	
一般ごみ収集			92.3%	96.5%	
学校給食(調理)			73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	新規採用はないが、現状継続対応	24.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%	
在宅配食サービス			84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%	
調査・集計			80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		41.2%	46.7%
プール	0	0			0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	人員の常駐は不要な施設であり、清掃・草刈等の管理業務はシルバー人材センターへ委託のため。	0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は市民にとっての知的集積であり情報の拠点であることから、須坂市文化振興ビジョンに基づき市が責任をもって直接運営するべきと考えます。	1	図書館は市民にとっての知的集積であり情報の拠点であることから、須坂市文化振興ビジョンに基づき市が責任をもって直接運営するべきと考えます。	10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	6	60.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。市町村が設置した施設であるため、指定管理者制度の導入の予定はなし。	2	直営で運営すべき施設であると考えている。市町村が設置した施設であるため、指定管理者制度の導入の予定はなし。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。市町村が設置した施設であるため、指定管理者制度の導入の予定はなし。	12	直営で運営すべき施設であると考えている。市町村が設置した施設であるため、指定管理者制度の導入の予定はなし。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	職員が事務をおこなう場所でもあるので、指定管理者制度導入施設とはできない。	1	職員が事務をおこなう場所でもあるので、指定管理者制度導入施設とはできない。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	全て時間給の臨時職員であり、民間活力の導入効果が見込めない。	12	全て時間給の臨時職員であり、民間活力の導入効果が見込めない。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		42.3%	5.1%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析				設置検討未着手			
取組状況		→	業務改革効果			23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】				
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド							自治体クラウド	
			単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	単独クラウド	
実施予定		→	類型	実施予定時期						11.5%	32.1%
			自治体クラウド							20.7%	34.3%
			単独クラウド								
検討中		→	検討状況								
未実施		→	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定		→	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
96.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○	→	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
3.8%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202088	長野県	小諸市	都市 I-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)	○	当時は現状維持	56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務			14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		31.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	専門性が深く、指定管理を受託する業者がないため、業務委託としている。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	37	0	0.0%	長野県住宅供給公社へ管理代行業務を委託しているため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	研究中のため。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点では自治体として直営で運営する施設としてとらえているため。	1	自治体として責任を持って運営していることを明らかにするとともに、日々の判断、対応を速やかに行うことで住民サービスの向上に寄与していると考えている。	13.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	博物館の管理運営のうち、施設管理については指定管理が可能と考えますが、施設維持が小さいため実質的には困難と思われる。	6	各施設とも来館来園者の増加を図るため、各種展覧会やイベントなどの企画運営を実施するなど、館や園の魅力発信に努めている。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の観点として、事業や、各分野・分野活動との連携・指導、及び見守りなど多岐にわたる業務の遂行には指定管理が有効で、指定管理も可能ではないが、指定管理が十分な検討を要する必要があるため。	1	事業の企画運営に係る部分の業務と、貸館に係る部分の業務を区別したうえで、指定管理の検討を進めたいと考えている。	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	文化センターは指定管理で、職員はすべての業務に当たっている。また、施設から文化会館後の指定管理への移行は困難と考えられる。公民館・集会所の指定管理も検討を要する必要があるため。	1	貸館に係る業務の指定管理は可能と考えるが、当館は4施設複合館で事務室が4館兼用であるため調整も含めて検討したい。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1階部分は社会福祉法人に貸出しているため、2階部分をあわせて管理方法を検討しているため。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	在配理由による。	7	現時点では、コスト面から直営の方が安価で運営できると考えている。指定管理者制度等の導入は、今後も検討していく。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		20.2%	0.0%
				「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】		全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド	
						23.5%	37.0%
実施予定		○	→	類型	実施予定時期	全国	
				自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	自治体クラウド 単独クラウド	
						20.7%	34.3%
検討中			→	検討状況			
未実施			→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合	→	全国(市区町村分) 策定割合
	100.0%		95.0%

(7)地方公会計の整備					
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	類似団体 作成割合	→	全国(市区町村分) 作成割合		
	17.6%		15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202096	長野県	伊那市	都市Ⅱ-〇

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			100.0%	99.6%
			100.0%	98.1%
			52.9%	90.3%
			52.9%	92.9%
			82.4%	88.2%
			41.2%	97.9%
			88.2%	96.5%
学校給食(調理)	○	給食施設の老朽化に伴い、H27から給食施設の改築、協働調理場化に着手中。調理業務の民間委託化についても継続して検討を行う。職員については非常勤化を進め対応している。	88.2%	65.9%
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%
学校用務員事務	○	技能労働現場は原則非常勤化を進め対応している。	23.5%	34.3%
			100.0%	99.4%
			82.4%	96.4%
			76.5%	98.7%
			82.4%	99.9%
			100.0%	99.5%
			88.2%	97.4%
			70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
10	10	100.0%		0		50.5%	38.6%
33	32	97.0%	兼導入施設は一部委託により施設管理を委託している。	0		60.8%	46.7%
2	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入した経過のある施設であり、本施設の管理運営に本制度は合わないと思われるため。	2	年間の管理運営が1ヶ月から2ヶ月程度の短期間であることから、一定の期間の管理運営を委託することで民間ノウハウを活用する指定管理者制度としての効果は乏しく、非常勤職員を配置して対応している。	60.0%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
4	4	100.0%		0		88.2%	88.2%
8	8	100.0%		0		100.0%	75.6%
3	2	66.7%	農家のキャンプ場の利用に際しては、フリーで利用ができる状況となっているため指定管理者制度の導入は想定していない。	0		40.6%	58.0%
0	0			0		90.9%	74.3%
0	0			0		100.0%	64.9%
0	0			0		対象施設無し	50.0%
13	0	0.0%	施設使用許可は慎重で行うことが適当と考えるため、管理の一部委託を行っている。	0		31.0%	41.6%
10	0	0.0%	管理代行制度により管理委託を行っている。公営住宅以外のその他の住宅は指定管理者制度により管理されている。	0		0.0%	13.3%
7	7	100.0%		0		26.2%	38.5%
5	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を確認し、制度導入について検討を行っている。	0		13.3%	21.7%
2	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を確認し、制度導入について検討を行っている。	2	指定管理者制度の導入によるコスト増、施設の利用目的から直営が適当と考えるため自治体職員の常駐配置が行われている。今後、指定管理者制度導入について検討を行う。	10.6%	17.4%
7	1	14.3%	指定管理者制度導入による効果を確認し、制度導入について検討を行っている。	4	指定管理者制度の導入によるコスト増、施設の利用目的から直営が適当と考えるため自治体職員の常駐配置が行われている。今後、指定管理者制度導入について検討を行う。	21.8%	27.8%
9	0	0.0%	施設目的から地域密着施設であることから、直営が適当と考える。	9	施設目的から地域密着施設であり直営が適当と考える。また同施設は出張所を兼ねていることから自治体職員の常駐施設としている。	22.2%	21.8%
0	0			0		41.9%	51.9%
0	0			0		25.0%	46.6%
0	0			0		対象施設無し	74.7%
0	0			0		9.1%	50.6%
2	2	100.0%		0		25.3%	53.4%
15	0	0.0%	施設目的から直営が適当と考える。非常勤職員により対応している。	15	施設目的から直営が適当と考える。非常勤職員の常駐配置を行っている。	17.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
						23.5% 0.0%
						全国(市区町村分)
						実施率 委託率
						23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター導入と業務量を検討する中では、当面、現状維持が妥当と考えられるため。

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
23.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	実施率(類似団体)
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成21年度	○ ○ ○ ○ ○	自治体クラウド 単独クラウド
		→				11.8% 41.2%
		→	実施予定時期			全国
		→	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
		→				20.7% 34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
11.8%	15.0%	11.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202100	長野県	駒ヶ根市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当面直営の方針	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	0	0			0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	導入を検討中	0		7.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		11.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	3	2	66.7%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	1	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	3	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	2	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	4	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.4%	16.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○	○	○		実施率	委託率
										23.9%	4.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									22.4%	35.8%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.4%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202118	長野県	中野市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	当道は直営方式で運営をし、今後検討を重ね方向性を決定していく。	75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		42.6%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者導入を進める時期としては、現時点では尚早と考える。	0		4.3%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	施設のうちの施設は、以前制度を導入していたが、管理運営が困難になり、それは再導入は見送っている。	0		24.6%	38.5%
大規模園、畜場等	1	0	0.0%	平成27年度から中野市産業公社から移管を受け目が強いことから、今後導入について検討する。	0		9.3%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者導入に係るメリット等を検討中のため	4	図書館サービスを効率的かつ安定的に提供するとともに、個人情報の保護を適切に行うため。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市特有の専門的な知識が必要であり、指定管理者制度の導入は困難である	1		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	81	0	0.0%	市民会館は、コスト増が見込まれるため、指定管理者制度導入は難しい。	4	4公民館の施設管理・運営及び地域の公民館活動を支えていくうえで必要のため、自治体職員が常駐している	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	保健、医療、福祉、各種団体等多方面の連携が不可欠であるが、現時点では連携している団体が限定されているため、指定管理者制度導入は尚早と考える。	1	施設の管理運営に係る業務を通常の業務と業務で行っているため。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	現時点で実施予定等の施設もなく、指定管理者導入を進める時期としては、現時点では尚早と考える。	15	利用者の家庭、障がい等問題に事象が複雑化している中、多方面に配慮し、即対応するため市職員が常駐している。	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										16.7%	3.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									14.8%	42.6%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
		単独クラウド			20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
5.6%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202126	長野県	大田市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		95.0%	99.6%
本庁舎の清掃		82.4%	98.1%
本庁舎の夜間警備		12.6%	90.3%
案内・受付		23.5%	92.9%
電話交換		75.6%	88.2%
公用車運転		68.9%	97.9%
し尿収集		89.1%	96.5%
一般ごみ収集		56.3%	65.9%
学校給食(調理)		68.1%	90.7%
学校給食(運搬)		14.3%	34.3%
学校用務員事務		95.0%	99.4%
水道メーター検針		90.8%	96.4%
道路維持補修・清掃等		63.0%	98.7%
ホームヘルパー派遣		83.2%	99.9%
在宅配食サービス		96.6%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		75.6%	97.4%
ホームページ作成・運営		64.7%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	体育館及び体育施設の管理のみだけでなく、各種大会運営やスポーツ振興事業等を業務としておこなっているため	1	体育館及び体育施設の管理のみだけでなく、各種大会運営やスポーツ振興事業等を業務としておこなっているため	31.4%	38.6%
22	0	0.0%	体育館及び体育施設の管理のみだけでなく、各種大会運営やスポーツ振興事業等を業務としておこなっているため	0		42.2%	46.7%
1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
0	0			0		7.3%	12.6%
3	3	100.0%		0		99.0%	88.2%
1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
1	1	100.0%		0		50.3%	58.0%
0	0			0		79.0%	74.3%
0	0			0		85.7%	64.9%
0	0			0		50.0%	50.0%
0	0			0		34.6%	41.6%
25	0	0.0%	小規模施設が市内を広く範囲にわたって点在しており、管理運営を行っていく上で入れ替えにおけるメリットがないものと考えられる。	0		8.0%	13.3%
7	0	0.0%	指定管理者が少額になるためコスト増が見込まれる。	0		30.1%	38.5%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		23.0%	21.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討すべき施設として検討中	1	指定管理者制度の導入を検討すべき施設として検討中	13.4%	17.4%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討すべき施設として検討中	1	指定管理者制度の導入を検討すべき施設として検討中	28.4%	27.8%
6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	6	附属機関による答申結果により、「直営で運営すべき施設」とされた	20.5%	21.8%
1	0	0.0%	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中である	1	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中である	28.7%	51.9%
0	0			0		47.5%	46.6%
0	0			0		71.4%	74.7%
0	0			0		58.9%	50.6%
4	3	75.0%	保健センターのみを運営している。附属機関による答申結果により、「直営で運営すべき施設」とされたため。	1	附属機関による答申結果により、「直営で運営すべき施設」とされた	48.3%	53.4%
1	0	0.0%	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中である	1	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中である	12.4%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
		20.2%	0.0%
		20.2%	0.0%
		23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	類似団体実施率(類似団体)	類似団体委託率
		23.5%	37.0%
		20.7%	34.3%

クラウド化とする場合に係る経費が大きい。所管課における検討を継続して実施中である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202134	長野県	飯山市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	本庁舎の清掃	95.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	82.4%	98.1%
○	案内・受付	12.6%	90.3%
○	電話交換	23.5%	92.9%
	公用車運転	75.6%	88.2%
	し尿収集	68.9%	97.9%
	一般ごみ収集	89.1%	96.5%
○	学校給食(調理)	56.3%	65.9%
○	学校給食(運搬)	68.1%	90.7%
○	学校用務員事務	14.3%	34.3%
	水道メーター検針	95.0%	99.4%
	道路維持補修・清掃等	90.8%	96.4%
	ホームヘルパー派遣	63.0%	98.7%
	在宅配食サービス	83.2%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	96.6%	99.5%
	ホームページ作成・運営	75.6%	97.4%
	調査・集計	64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	2	100.0%		0		31.4%	38.6%
7	6	85.7%	指定管理でない施設(多目的運動広場)は、冬期間スキー用として開放する等多目的な利用があり指定管理に向かないもの	1	指定管理でない施設(多目的運動広場)は、冬期間スキー用として開放する等多目的な利用があり指定管理に向かないもの	42.2%	46.7%
2	0	0.0%	指定管理とした場合監視業務について整備業法上の資格を有する者でないとできないことによる	1	指定管理とした場合監視業務について整備業法上の資格を有する者でないとできないことによる	45.7%	48.5%
0	0			0		7.3%	12.6%
1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
0	0			0		50.3%	58.0%
1	0	0.0%	市として産業誘致等に取組んでいるため	1	市として産業誘致等に取組んでいるため	79.0%	74.3%
2	2	100.0%		0		85.7%	64.9%
0	0			0		50.0%	50.0%
0	0			0		34.6%	41.6%
9	0	0.0%	入居者管理上においてコスト面においてメリットがない。	0		8.0%	13.3%
1	1	100.0%		0		30.1%	38.5%
0	0			0		23.0%	21.7%
1	0	0.0%	指定管理に移行する方針が定まっていないため	1	公民館との併設施設でもあることから、今後も直営で維持管理を行う予定。	13.4%	17.4%
1	0	0.0%	公民館との併設施設でもあることから、今後も直営で維持管理を行う予定	1	公民館との併設施設でもあることから、今後も直営で維持管理を行う予定	28.4%	27.8%
11	0	0.0%	指定管理に移行する方針が定まっていないため	8	社会教育及び公民館活動に関わる事業を行っている施設であるため、職員常駐が妥当と考える。	20.5%	21.8%
0	0			0		28.7%	51.9%
0	0			0		47.5%	46.6%
0	0			0		71.4%	74.7%
0	0			0		58.9%	50.6%
2	1	50.0%	保健センターは、保健行政の窓口的な機能を有しており、指定管理になじまないため	1	保健センターは、保健行政の窓口的な機能を有しており、指定管理になじまないため	48.3%	53.4%
8	0	0.0%	委託事業のため	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
○		○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

窓口業務の民間委託

設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
○	○	20.2%	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

全国(市区町村分)実施率	全国(市区町村分)委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
○		23.5%	37.0%

実施済み

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況
○

未実施

実施しない理由
○

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
○		100.0%	95.0%

策定済み

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
○		17.6%	15.0%

作成済み

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			○

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202142	長野県	茅野市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.1%
案内・受付		52.9%	90.3%
電話交換		52.9%	92.9%
公用車運転		82.4%	88.2%
し尿収集		41.2%	97.9%
一般ごみ収集		88.2%	96.5%
学校給食(調理)		88.2%	65.9%
学校給食(運搬)		88.2%	90.7%
学校用務員事務		23.5%	34.3%
水道メーター検針		100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等		82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣		76.5%	98.7%
在宅配食サービス		82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		88.2%	97.4%
調査・集計		70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	1	0.0%	50.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10.0%	60.8%
プール	1	100.0%	60.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	100.0%	100.0%
キャンプ場等	1	0.0%	40.6%
産業情報提供施設	0	0	90.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	100.0%
開放型研究施設等	0	0	対象施設無し
大規模公園	0	0	31.0%
公営住宅	1	0.0%	0.0%
駐車場	4	0.0%	26.2%
大規模畜園、畜場等	1	0.0%	13.3%
図書館	1	0.0%	10.6%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	4	25.0%	21.8%
公民館、市民会館	2	50.0%	22.2%
文化会館	0	0	41.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0.0%	25.0%
特別養護老人ホーム	0	0	対象施設無し
介護支援センター	4	0.0%	9.1%
福祉・保健センター	1	100.0%	25.3%
児童クラブ、学童館等	13	0.0%	17.7%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
総合窓口の設置		17.6%	17.6%
窓口業務の民間委託		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	23.5%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析		23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		11.8%	20.7%
		41.2%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
○		100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
	○	11.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202151	長野県	塩尻市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	特色あるメニューの提供や、地産地消を通じた食育を推進する観点から、今後も自校方式で直営による給食を提供	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため。	0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため。	0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園のリノベーションを検討しているため。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	17	8	47.1%	市営住宅については、住宅法による管理代行制度を利用しているため。(国土交通省通知による)	0		8.9%	13.3%
駐車場	4	3	75.0%	機械式ゲートのPM(駐車場)であり、民間対応も含めた管理を機械メーカーに委託しているため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため。	0		24.8%	21.7%
図書館	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	9	本館は市民交流センターの一部であり、センターは「知恵と交流を通じた人づくりの場の提供」を運営方針としている。司書の資格を持つ職員が直営で運営することで、来館者へのサービスの提供を行うべきと考えている。	17.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	8	他の博物館、学校、図書館、公民館等との連携・協力を円滑に行うため。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	76	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	11	直営で運営すべき施設であると考えているため自治体職員を配置しているが、現在は公民館主事の在り方を検討中である。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため。	1	開館時期が4月～11月であり、施設規模を考慮すると、臨時職員として直接雇用の方が効果的なため。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	直営で運営すべき施設であるため。	8	自治体の直営施設であり、市としての放課後児童健全育成事業を推進するため。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○		○	○	○	○	実施率	委託率
										31.1%	2.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									17.8%	30.0%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
		単独クラウド			20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.8%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.0%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202177	長野県	佐久市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		98.7%	99.6%	
本庁舎の清掃		98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備		88.5%	98.1%	
案内・受付		34.6%	90.3%	
電話交換		55.1%	92.9%	
公用車運転		79.5%	88.2%	
し尿収集		74.4%	97.9%	
一般ごみ収集		92.3%	96.5%	
学校給食(調理)		73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)		88.5%	90.7%	
学校用務員事務	○ 当面、直営の見込みである。専任職員の配属される状況の変化によっては、派遣業者への委託等の対応も考え得る。	24.4%	34.3%	
水道メーター検針		92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等		94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣		67.9%	98.7%	
在宅配食サービス		84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営		82.1%	97.4%	
調査・集計		80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	12	12	100.0%		1	指定管理者制度を導入した最初の年度であり、管理体制のスムーズな移行のため。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	2	66.7%	未導入の施設は、採算が見込めず、指定管理者が難しいため。	0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	15	11	73.3%	導入に先行協議や指定管理者からの意向が汲み取れず、委託料などコスト増になる恐れがあるため。	0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		49.1%	41.6%
公営住宅	221	184	83.3%	指定管理者制度の導入部分(専任住宅管理)については、公営住宅法に基づき管理代行制度を導入している。委託による業務範囲に限りがあるため市営住宅部分については指定管理者制度の導入予定はない。	0		21.8%	13.3%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	0		32.5%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	無料サービスが原則であることや、書籍の購入計画等、長期的な計画が必要であることから、指定管理者制度に馴染みがないため、導入予定がない。	5	無料サービスが原則の中、継続、安定、充実したサービスの提供が必要のため。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	2	16.7%	文化財としての美術品等を安全に保存し、破損、盗難を防ぎつつ、確実に後世に継承するに必要で、高い専門性と継続した管理が不可欠であるため、自治体による運営が適切と考えられている。	7	文化財としての美術品等を安全に保存し、破損、盗難を防ぎつつ、確実に後世に継承する必要があること。また、施設の適切な維持管理と利用者へのサービス水準維持のため、現状では必要な対応と考えている。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	地元長官と地域振興の管理運営方法のあり方について協議、検討したが、地域の高齢化・過疎化等により指定管理者の確保が困難な状況で、現状維持を優先し、指定管理者や普通財源による運営は現状維持。	6	公民館施設は住民が集い、学ぶ場であることから、賃借としてのハード面だけでなく、活動支援などのソフト面についても、安定・充実したサービスを継続し、提供する必要があるため。	19.0%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		86.7%	74.7%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	20	17	85.0%	専門性を有する多職種の人材配属、地域との連携が必要であるため、指定管理者制度に馴染みがないため、導入予定はない。	3	①健康相談や保健指導等地域保健に関する事業を円滑に行うため。②障がい特性による業務体制の構築や専門性を持つ多職種の人員配属や連携が必要のため。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	19	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	19	館長が児童館の管理運営を行うとともに、家庭児童相談員を業務し、子育て等の相談業務も行うことから、多くの個人情報を取り扱ったり、専門の職員の確保が必要になるため。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	実施率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																
実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】												
実施済み	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2" style="font-size: x-small;">類似団体</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">実施率</td> <td style="width: 50%;">委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">42.3%</td> <td style="text-align: center;">5.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="font-size: x-small;">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">実施率</td> <td style="width: 50%;">委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">23.5%</td> <td style="text-align: center;">2.6%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	42.3%	5.1%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%	
類似団体																
実施率	委託率															
42.3%	5.1%															
全国(市区町村分)																
実施率	委託率															
23.5%	2.6%															
「実施予定無し」及び「首長部長未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																
BPRの手法を用いた業務分析																
	取組状況		→	業務改革効果												

(5)自治体情報システムのクラウド化																
実施済み	○	→	実施予定時期	【参考】												
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2" style="font-size: x-small;">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">自治体クラウド</td> <td style="width: 50%;">単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11.5%</td> <td style="text-align: center;">32.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="font-size: x-small;">全国</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">自治体クラウド</td> <td style="width: 50%;">単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">20.7%</td> <td style="text-align: center;">34.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	11.5%	32.1%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
実施率(類似団体)																
自治体クラウド	単独クラウド															
11.5%	32.1%															
全国																
自治体クラウド	単独クラウド															
20.7%	34.3%															
実施予定		→	検討状況													
検討中		→	実施しない理由													
未実施		→														

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定時期	策定予定
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	
96.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	
3.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202185	長野県	千曲市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	安全・安心な給食を提供するためには、事故発生時の迅速な対応や責任の所在を明確にするとともに、学校教育の一環としての食育の観点等から、直営が最善の方法と考えています。	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
体育館	6	3	50.0%	導入した場合の管理方法など、課題について検討しましたが結論には至りませんでした。	1	教育委員会スポーツ振興課の事務所を兼ねる施設では、自治体職員が常駐し当該施設と併せて近隣施設を一体的に管理することにより、維持管理業務の効率化を図っています。	58.6%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	17	3	17.6%	導入した場合の管理方法など、課題について検討しましたが結論には至りませんでした。	1	当該施設は有料のマレットゴルフ場であり、山間部に立地しているため利用期間に限られ、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため自治体職員を常駐で配置しています。	59.5%	46.7%	
プール	1	0	0.0%	導入した場合の管理方法など、課題について検討しましたが結論には至りませんでした。	1	建物の老朽化が進んでいるとともに利用期間が短期であるため、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないこと、また、利用者の安全面を考慮して自治体職員を常駐で配置しています。	68.9%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		83.6%	75.6%	
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	0		75.2%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%	
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%	
公営住宅	7	0	0.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	0		8.9%	13.3%	
駐車場	5	0	0.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	0		32.0%	38.5%	
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%	
図書館	3	0	0.0%	地元団体と連携した事業運営や受託した市民サービスの提供には、職种では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	3	関連団体との連携や幅広い年代に公平な市民サービスの提供を維持するため、可書資格を有する者を含む自治体職員を常駐で配置しています。	17.2%	17.4%	
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	5	0	0.0%	指定管理者長官の増加が見込まれることから、指定管理者による管理から事業管理方式に移行するため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	5	民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないこと、また、専門的知識を有する者の配置を要する施設があるため、自治体職員を常駐で配置しています。	28.6%	27.8%	
公民館、市民会館	6	0	0.0%	地元団体と連携した事業運営や受託した市民サービスの提供には、職种では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	6	地域の拠点として事業の企画・運営業務等を行う施設であり、地元住民との連携や信頼関係が重要であるため、自治体職員を常駐で配置しています。	26.1%	21.8%	
文化会館	3	0	0.0%	指定管理者長官の増加が見込まれることから、指定管理者による管理から事業管理方式に移行するため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	3	民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため、自治体職員を常駐で配置しています。	56.2%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	1	山間部に立地し利用期間に限られる施設であり、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため、自治体職員を常駐で配置しています。	48.0%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	機能併用し、機体不足の施設であるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	0		52.9%	53.4%	
児童クラブ、児童館等	9	9	100.0%		0		22.9%	22.6%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の庶務業務の事務量では、事務処理体制の整備に係る費用やシステム導入費を考慮すると費用対効果が得られないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→		
-----	--	---	--	--

実施しない理由

未実施		→		
-----	--	---	--	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202193	長野県	東御市	都市 I-O

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付	○	行政規模的に、案内・受付について民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	18.5%	90.3%
電話交換	○	行政規模的に、電話受付についても、民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	学校の規模により直営による運営の方が、コストが削減されるため、今後も同様の方針の予定です。	75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	学校の規模的に民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0	31.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0	42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0	28.6%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	85.4%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	5	83.3%	施設内の施設であることや、地域性を考慮し施設によっては、直営の方が好ましいと考えられるため、今後も直営で対応する予定です。	0	83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	65.8%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	4	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	0	67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0	26.3%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	業務的に、直営による運営の方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	0	4.3%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0	24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市役所庁舎に隣接した施設であり直営による運営の方が、コストが軽減できるため、今後も同様の運営方針です。	1	18.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	2	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	0	17.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	0	44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内で稼働しており、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	1	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	5	21.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		➡	業務改革効果	
			委託予定無し	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】																									
実施状況	委託状況	➡	対象業務		類似団体																									
実施済み	委託予定無し	➡	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○		○		実施率	委託率
対象部局				対象業務																										
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																							
○	○	○		○		○																								
			<p style="font-size: small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>		全国(市区町村分)																									
			BPRの手法を用いた業務分析		実施率	委託率																								
			取組状況		23.5%	2.6%																								
			業務改革効果																											

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】					
実施済み	○	➡	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
			検討状況		全国				14.8%	42.6%
			実施しない理由		自治体クラウド		単独クラウド		20.7%	34.3%
			実施予定		単独クラウド		実施予定時期			
			検討中							
			未実施							

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	➡	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	➡	作成予定	作成完了予定年度
			○	平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
5.6%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202207	長野県	安曇野市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%
本庁舎の夜間警備			88.5%
案内・受付			34.6%
電話交換			55.1%
公用車運転			79.5%
し尿収集			74.4%
一般ごみ収集			92.3%
学校給食(調理)	○	経費削減が可能であれば委託に切り替え	73.1%
学校給食(運搬)			88.5%
学校用務員事務			24.4%
水道メーター検針			92.3%
道路維持補修・清掃等			94.9%
ホームヘルパー派遣			67.9%
在宅配食サービス			84.6%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%
ホームページ作成・運営			82.1%
調査・集計			80.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	市内体育館の利用調整を円滑に実施するため	40.6%
競技場 (野球場、子ニスコート等)	26	9	34.6%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		41.2%
プール	1	1	100.0%		0		46.1%
海水浴場	0	0			0		14.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	8	8	100.0%		0		88.6%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		79.4%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		70.1%
産業情報提供施設	24	23	95.8%	指定管理者制度導入の是非について検討中	0		78.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%
大規模公園	0	0			0		49.1%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		21.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		30.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度導入の是非について検討中のため	5	指定管理者制度導入の是非について検討中	10.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	4	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	専門知識を有する職員を配置	31.7%
公民館、市民会館	8	3	37.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		19.0%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理者制度導入の是非について検討中のため	3	指定管理者制度導入の是非について検討中	52.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%
福祉・保健センター	17	17	100.0%		0		53.1%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		20.2%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
		→ 予定時期
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		→ 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.1%	24.4%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																										
実施状況	委託状況	対象業務																								
実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○		○	○
対象部局				対象業務																						
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																			
○		○		○		○	○																			
BPRの手法を用いた業務分析																										
取組状況		→ 業務改革効果																								

【参考】類似団体

実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
				自治体クラウド 単独クラウド		
				自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	
		○		検討状況		
				実施しない理由		

県内の市による共同化のための課題、条件などの整理を行うための研究会に参加し、平成22年度以降の機器更新に向け検討を進めている。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	作成済み	策定予定時期
		○	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
96.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
		○	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
3.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203033	長野県	小海町	町村 I-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%	
案内・受付			0.7%	90.3%	
電話交換			2.0%	92.9%	
公用車運転	○	町営路線バスの運転は臨時職員のため変更予定なし	56.5%	88.2%	
し尿収集			57.8%	97.9%	
一般ごみ収集			69.4%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後も「直営」かつ「専任有」で実施	29.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	今後も「直営」かつ「専任有」で実施	25.9%	34.3%	
水道メーター検針			71.4%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%	
在宅配食サービス			70.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%	
調査・集計			42.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		16.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	1	「公衆浴場」は検討委員会直営で運営すべき施設となっている	59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理制度を使う必要がない。	1	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理制度を使う必要がない。	10.3%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	町の方針は直営で運営すべき施設であると考えている	1	町の方針は直営で運営すべき施設であると考えている	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町の教育委員会が併設されており、指定管理制度を使う必要がない。	1	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理制度を使う必要がない。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	町地域包括支援センターであり、導入の予定はない。	1	町地域包括支援センターであり、導入の予定はない。	44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の母子保健事業を実施するため、直営が適当である。	1	町の母子保健事業を実施するため、直営が適当である。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	1	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果							
取組状況		業務改革効果							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%		
23.8%	40.1%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				23.8%	40.1%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成29年度	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度		平成29年度	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203041	長野県	川上村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転	0		56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	継続	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	継続	40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入する必要がないため。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	以前から運営であり、導入する必要がないため。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度にならざるに施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	今のところ運営で問題ない	1	安定的にサービスを提供するため。	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理者制度を導入する必要がないため	3	安定的にサービスを提供するため。	31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会の一部事務所がはいており、職員で対応できるため。	2	安定的にサービスを提供するため。	29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	保健福祉課事務所があるため、管理の一部を担当している。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
98.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
8.8%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203050	長野県	南牧村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点では必要性が無いため実施の予定はない。	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	2	2	100.0%		0		48.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度にならざるに施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局と併設で、指定管理者制度を導入する必要がないため	1	併設する教育委員会事務局として常駐しており、公民館関係業務の常駐ではない	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	在宅介護支援の重要性は増大するばかりであり、指定管理者制度はなじまないため。庁管内に併設されており、指定管理者制度によりコスト増が見込まれるため	1	超高齢化社会を迎え在宅介護支援の重要性は増大し、即応態勢を整えておく必要がある	44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	利用者の増減などへの対応や、地域で子育てを育むという考えから指定管理者制度は馴染まないため	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	○
		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		8.2%	2.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										19.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									23.8%	40.1%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
98.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
8.8%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203068	長野県	南相木村	町村 I-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%	
案内・受付			0.7%	90.3%	
電話交換			2.0%	92.9%	
公用車運転			56.5%	88.2%	
し尿収集			57.8%	97.9%	
一般ごみ収集			69.4%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後も継続	29.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%	
学校用務員事務			25.9%	34.3%	
水道メーター検針			71.4%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%	
在宅配食サービス			70.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%	
調査・集計			42.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	過去より直営で運営してきた施設であり、また、利用状況等を考えると指定管理者制度の導入が難しい	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	過去より直営で運営してきた施設であり、また、利用状況等を考えると指定管理者制度の導入が難しい	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	73	0	0.0%	過去より直営で運営してきた施設であり、また、利用状況等を考えると指定管理者制度の導入が難しい	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	過去より直営で運営してきた施設であり、また、利用状況等を考えると指定管理者制度の導入が難しい	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	過去より直営で運営してきた施設であり、また、利用状況等を考えると指定管理者制度の導入が難しい	1	公民館との併用施設である。村職員として図書館司書を置いている。今後も継続していく。	10.3%	17.4%
博物館	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	過去より直営で運営してきた施設であり、また、利用状況等を考えると指定管理者制度の導入が難しい	1	図書館との併設施設であり、住民が常に利用する施設であることから、教育委員会、公民館、図書館司書が常駐している。今後も職員による管理を継続していく。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	過去より直営で運営してきた施設であり、また、利用状況等を考えると指定管理者制度の導入が難しい	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		19.0%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果			23.8%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定			
【参考】			
類似団体策定割合	98.0%	全国(市区町村分)策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○		平成29年度
【参考】			
類似団体作成割合	8.8%	全国(市区町村分)作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203076	長野県	北相木村	町村 I-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%	
案内・受付			0.7%	90.3%	
電話交換			2.0%	92.9%	
公用車運転			56.5%	88.2%	
し尿収集			57.8%	97.9%	
一般ごみ収集			69.4%	96.5%	
学校給食(調理)	○	現状維持	29.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	現状維持	25.9%	34.3%	
水道メーター検針			71.4%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%	
在宅配食サービス			70.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%	
調査・集計			42.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模ゆえ指定管理とするメリットも見出せないし、受託者もないため	1	両地に設置されており、隣接する広場の管理も共に業務の中に含まれるなど、指定管理とするよりも有効性があると判断する。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	数が少なく指定管理の受託者がいない。指定管理の有効性も感じられない。	1	公共施設の維持管理に関して即座に状況を把握して対応できるほか、空き状況等入退居に関する情報を把握しやすい。	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	自治体職員管理が妥当と判断するため、受託者がない。内覧物の説明もできない等	1	考古学に関する優秀な学芸員を配置している。観覧者に十分説明しながら館内を案内でき半いるなど、最適な配置と考ええる。	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公共施設の中では一番利用者が多い施設ではあるが、指定管理に出すほどの業務量ではないし、また、受託者もないため。	1	村民のコミュニティを醸成、把握する場という観点や、施設の損傷具合、改修計画を判断していく上でも職員管理が望ましいと考ええる。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模ゆえ指定管理とするメリットも見出せないし、受託者もないため。	1	村民福祉の拠点となる老人福祉センターは、村職員が直接利用者の声を聞いた管理していただくことが望ましい。	31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(4)庶務業務の集約化				【参考】		
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体		
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果				
取組状況		業務改革効果				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				23.8%	40.1%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合	
				98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成29年度	
作成済み	作成予定				
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203092	長野県	佐久穂町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付			7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転			70.8%	88.2%	
し尿収集			64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	当分の間は、直営(専任有)であるが、今後、委託等の検討を行う。	52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	今後、民間委託を検討するが、学校側からの指揮・命令との調整が必要。	23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		26.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理の仕様が異なるから。	1	正規職員が複数の観光施設を兼務し管理しているため、導入が難しい状況にある。	52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		45.9%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		4.1%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるから。	1	行政サービスの向上を図るため	7.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるから。	1	直営の方がコストが抑えられるため	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるから。	1	行政サービスの向上を図るため。文化センターと併設している。	8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるから。	1	行政サービスの向上を図るため。公民館と併設している。	21.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるから。	0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるから。	1	地域包括支援センターであり、導入の予定はない。	33.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理の方が経費が高くなるから。	0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	平成31年度頃から指定管理者導入予定	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	委託率				
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										10.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】					
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
				自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	29.2%
				単独クラウド							30.8%
				類型	実施予定時期						全国
				自治体クラウド							自治体クラウド
				単独クラウド							単独クラウド
				検討状況							20.7%
				実施しない理由							34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	98.5%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	6.2%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203211	長野県	軽井沢町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転	○	現状の対応からの変更予定はなし	56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現状の改善点や導入状況等を調査し、費用的な部分も含め検討したい。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%		0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	6	75.0%	管理・運営のあり方について検討を行った結果、指定管理者制度を導入していない。	0	
プール	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し
大規模公園	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0	
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	
駐車場	11	4	36.4%	指定管理料が少額になるため効果が及ばない	1	駐車料金回収等の施設維持管理に必要であるため。
大規模霊園、斎場等	0	0			0	
図書館	2	0	0.0%	将来的に導入するとしても慎重且つ詳細に検討する必要があるため。	2	
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	8	0	0.0%	博物館及び類似施設においてその特長と規模の小ささから、指定管理は難しいと思われるが、導入が可能な施設については今後検討していく。	7	地域の博物館等類似施設であるため自治体職員が常駐し、地域資料の整理・研究を行っている。また、貴重な資料の管理や、入館料の徴収、レファレンスの対応、施設の維持管理などに迅速に対応できる。
公民館、市民会館	25	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	地域全体をまとめる役割があることから、自治体職員を常駐で配置し、直営で運営している。
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	0	
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託率	7.8%	委託率	5.9%
実施率	12.0%	実施率	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										13.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							29.4%	33.3%
実施予定		○	→	類型	実施予定時期						
				自治体クラウド	平成31年度						
				単独クラウド							
検討中			→	検討状況							
未実施			→	実施しない理由							

策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%		

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備						
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】		全国(市区町村分)	
作成割合	15.7%	作成割合	15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

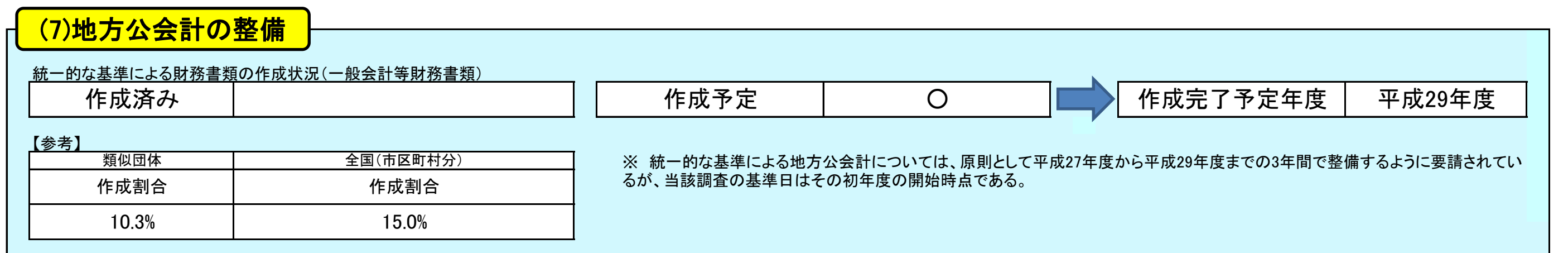
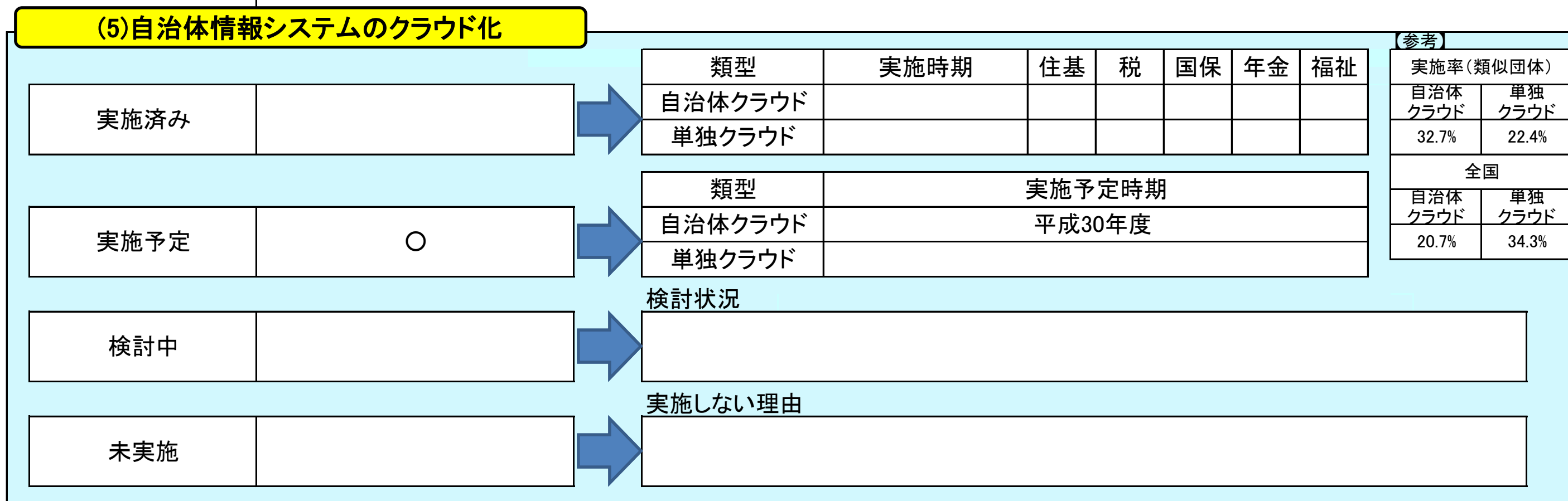
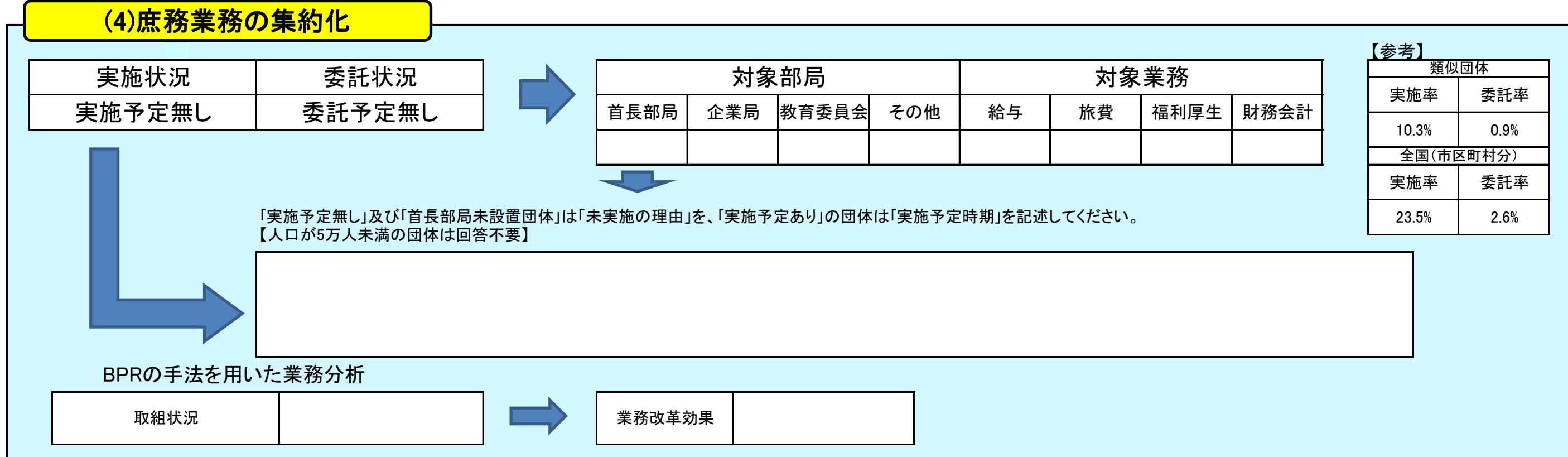
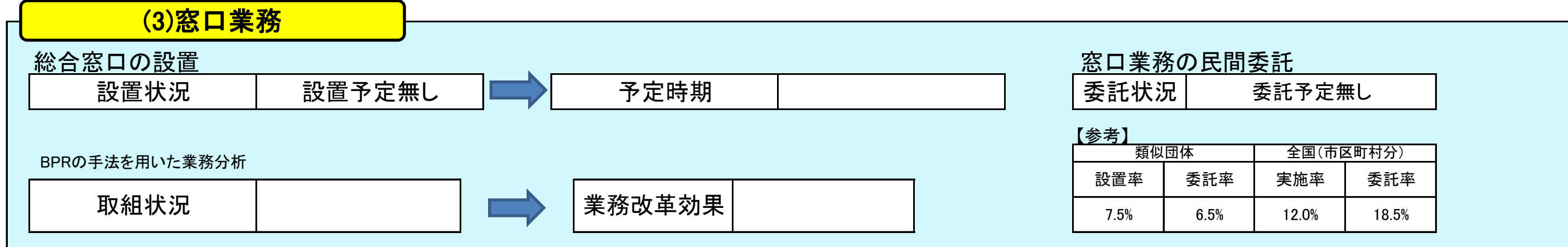
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203246	長野県	立科町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後も自校給食を継続する方向です。	36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務			15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		13.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	「立科温泉観現の湯」は、専門委員会を設けて検討した結果、直営で運営すべき施設となったため。	1	「立科温泉観現の湯」は、専門委員会を設けて検討した結果、直営で運営すべき施設となった。	64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	施設は検討中。	1	白樺高原総合観光センターは、観光案内等を行うため。	67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	検討中。	1	御泉水自然園は高山植物等の管理があるため。	29.4%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	1	施設利用の利便性の向上と、生涯(社会)教育の推進を目的とする。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	1	施設管理、運営面で児童の安全を確保するため必要と考えます。	12.8%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203491	長野県	青木村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続予定。	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考え方。現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	1		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考え方。現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	1		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考え方。現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	1		12.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考え方。現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	1		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考え方。現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	1		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考え方。現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	1		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.7% 45.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203505	長野県	長和町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付	○	当面見直しの予定なし	2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	1	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	5	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園には遊具等、必要な管理・維持が必要なものがあるため、直営で運営すべき施設であると考えている。	0		24.3%	41.6%
公営住宅	50	0	0.0%	公営住宅は、施設管理業務以外に家賃収入・住宅修繕等、町が直接運営した方が入居者への対応がスムーズに行うことが出来るため、町が直営で運営する施設であると考えていることによる。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者に係る応募者がいないため。	0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	1	9.1%	多くは地域の歴史遺産、史資料の調査・研究とその公開普及を行う教育的施設であるため、博物館学芸員の資格を有する職員を核とした自治体職員の常駐が望ましい。	5	多くは地域の歴史遺産、史資料の調査・研究とその公開普及を行う教育的施設であるため、博物館学芸員の資格を有する職員を核とした自治体職員の常駐が望ましい。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設入口の案内のみ委託しているため、指定管理者制度の導入によりコスト削減が図られるため。	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	町民の高齢福祉の相談窓口、介護予防予防の拠点とし、1箇所では対応可能なため直営で運営している。	1	町民の高齢福祉の相談窓口、介護予防予防の拠点とし、1箇所では対応可能なため直営で運営している。	62.5%	50.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入、現在は支所等で常駐(看護センター)、保健機能を担っている社会福祉法人に委託(高齢者生活福祉センター)、町民の健康管理を目的とした施設であるので直営で運営すべき施設であると考えているため(保健センター)。	2	・支所として使用しているため(看護センター)。 ・町民の健康管理を目的とした施設であるので直営で運営すべき施設であると考えているため(保健センター)。	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	サービスの向上、コスト削減など詳細について認識できていないため。	1	町としては直営で運営すべき施設であると考えている。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203611	長野県	下諏訪町	町村V-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%
本庁舎の夜間警備			86.3%
案内・受付			17.6%
電話交換			31.4%
公用車運転			72.5%
し尿収集			66.7%
一般ごみ収集			82.4%
学校給食(調理)			56.9%
学校給食(運搬)			54.9%
学校用務員事務			19.6%
水道メーター検針			88.2%
道路維持補修・清掃等			90.2%
ホームヘルパー派遣			76.5%
在宅配食サービス			88.2%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			70.6%
調査・集計			78.4%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	施設管理費削減を目的とし、民間団体の受託に決意しているが、導入が難しいと判断し、導入を延期している。	1	現状では、利用者は町のスポーツ推進事業と関連する団体が多く、利用に際して柔軟な対応が必要であるため職員を配置している。	21.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設は、管理費を委託しており、民間企業が施設管理に任じている。今後数年以内に管理費の委託が完了し、それと合わせて委託する方向。	0		32.6%
プール	0	0			0		45.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	有休の職員による健康運動教室などを運営しており、直営で運営すべき施設と考える。	0		80.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	人員の常駐を必要とする規模のキャンプ場ではなく、職員の巡回により維持管理ができており、指定管理者制度導入によってコスト削減が期待されている。	0		42.9%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%
公営住宅	0	0			0		0.0%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場運営に加え、各種イベント等の際にはイベント会場として使用するなど特種な用途でも活用する施設のため、当面は直営とする方向。	0		30.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.5%
図書館	1	0	0.0%	現在の配置人員等を考えた運営状況から、指定管理者制度を導入することによってコスト削減が期待されている。	1	町立図書館としての位置付けから、町は法の基準を満たす職員が確保しているほか、町の他部署と連携した企画等を実施する点においても職員を配置した方が町の政策に合致した運営ができると考えている。	17.5%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	4	0	0.0%	施設の運営管理のほか、文化財の保存管理などに関する業務も併せていることから直営で運営する必要があると、博物館分を含めて指定管理者が少額になることが見込まれ、応募が期待できない。	1	町立博物館としての位置付けから、学芸員は法の基準を満たす職員が確保しているほか、町の他部署と連携した企画等を実施する点においても職員を配置した方が町の政策に合致した運営ができると考えている。	23.2%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	町公民館と総合文化センターは同一施設であること、教育委員会の事務局が設置されていることから、指定管理者制度導入は難しいと判断し、導入を延期している。	1	町公民館と総合文化センターが同一施設となっているほか、教育委員会の事務局ともなっており、執務と施設の管理運営を一体で行っているため、指定管理や管理委託にはなじまないと考えている。	16.1%
文化会館	1	0	0.0%	総合文化センターと町公民館は同一施設であること、教育委員会の事務局が設置されていることから、指定管理者制度導入は難しいと判断し、導入を延期している。	1	総合文化センターと町公民館が同一施設となっているほか、教育委員会の事務局ともなっており、執務と施設の管理運営を一体で行っているため、指定管理や管理委託にはなじまないと考えている。	23.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	人員の常駐を必要とする規模の研修所は、職員の巡回等により維持管理ができており、指定管理者制度導入によってコスト削減が期待されている。	0		16.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設を改修し、特別養護老人ホームとしての役割を担っており、施設が確保されるまで、当面は直営とする方向。	1	公設公営の特別養護老人ホームとして、専門的介護福祉士や看護士等の常駐が必要であると考えている。	0.0%
介護支援センター	0	0			0		83.3%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉センターは保健課・子育て課、各種福祉相談、相談事業等を行っており、指定管理者制度導入の予定はない。地域活動支援センターについても、制度導入によりコスト削減が期待される。当面は直営とする方向。	2	両施設ともに職員が常駐して業務を行うための施設であるため、指定管理者制度や管理委託の導入にはなじまないと考えている。	48.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童クラブは、地域の学童クラブ運営を行うための直営で運営すべきと考えており、指定管理者制度の導入は考えていない。	0		20.6%

(3)窓口業務		【参考】	
	設置状況	設置済み	設置済み
総合窓口の設置			
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
	実施状況	委託状況	実施率(類似団体)
実施状況	実施予定無し	委託予定無し	11.8%
対象業務	給与	旅費	0.0%
	福利厚生	財務会計	23.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
	実施済み	実施予定	実施率(類似団体)
実施済み	○		31.4%
実施予定			33.3%
検討中			20.7%
未実施			34.3%

実施済み	実施予定	検討中	未実施

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
	策定済み	策定予定	策定済み
策定済み	○		策定済み
策定予定			策定済み

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定済み	策定割合	策定済み
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
	作成済み	作成予定	作成済み
作成済み		○	作成済み
作成予定			作成済み

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成済み	作成割合	作成済み
7.8%		15.0%	

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203629	長野県	富士見町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付			7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転			70.8%	88.2%	
し尿収集			64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)			52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	現状を維持	23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	平日昼間の施設利用が少ないことから、年間の施設使用料が少額のため、指定管理で実施していただける民間企業が見当たらない。	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	平日昼間の施設利用が少ないことから、年間の施設使用料が少額のため、指定管理で実施していただける民間企業が見当たらない。	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	年間の施設使用料が少額のため、指定管理で実施していただける民間企業が見当たらない。	0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理で実施していただける民間企業が見当たらない。	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当該施設は地域文化・交流の拠点となっているため。	0		7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当該施設は地域文化・交流の拠点となっているため。	1	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当該施設は地域文化・交流の拠点となっているため。	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設使用料を維持管理費として受取る施設運営においては、従来から減価償却費用を計上している民間企業の活用を促す必要があること、指定管理団体の成り立ちに起因するため。	0		8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	介護福祉施設においては、指定管理を実施、保健センターにおいては、学校の閉校、フライデーの保護等、個人情報管理や行政との連携等について直営の方が円滑かつ安全に対応できるため。	0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理団体の活用を促す必要があること、指定管理団体の成り立ちに起因するため。	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託状況		委託予定無し	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況				業務改革効果			

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
10.8%	0.0%	10.8%	0.0%		
23.5%	2.6%				

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						
実施予定			タイプ	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中			検討状況						
未実施			実施しない理由						

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
29.2%	30.8%	29.2%	30.8%		
20.7%	34.3%				

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	98.5%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備						
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合	6.2%	作成割合	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203637	長野県	原村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)			36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務	○	当面、現状維持	15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	村の社会体育の事業も兼ねており職員が常駐している。人件費節約のための特例によるシニアヘルパーセンターへの委託もしており、小規模なため指定管理にすることでコスト増が予想される。	1	村唯一の社会体育施設であり、村の社会体育に関する事務局も兼ねており、各種の事務・業務も行うため村職員の常駐が必要。	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	はたかど入手をかけずに選定しており社会体育館の職員が兼務で管理している。指定管理にする必要性がないと思われる。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	役場の水道課が職員が兼務で管理を行っており、指定管理者を導入するほどの手配も費用も掛かっていない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	村の社会教育施設として各種の事業・活動を主体的に行っていることから指定が望ましい。小規模な施設であり指定管理料が少額なことから応募も見込めない。	1	村唯一の図書館施設であり、社会教育施設としての役割も果たしており、各種の事務・業務を主体的に行うための職員の常駐が必要。	7.7%	17.4%
博物館	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館の中に学校教育、社会教育の事務員があり、職員が兼務で行っているため施設の性格的にコスト面からも指定が望ましい。	1	公民館の中に学校教育、社会教育など教育課の各部門の事務局が入っており、施設の管理も兼務で行っているため、職員の常駐が必要。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	センターには村の保健福祉課長、診療所、社会福祉協議会が入っており、その職員が兼務で施設管理も行っていることから施設の性格的にコスト面でも指定が望ましい。	1	センターは村の保健福祉課事務局、診療所、社会福祉協議会などが入った医療・福祉の重要な拠点施設であり、施設管理も含め連携して効率的な運営が行われていることから職員の常駐が必要。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学校教育や社会教育の事務員が入っている中各公益施設で開設しているため職員の兼務で管理しており、指定管理料が少額なことから応募も見込めない。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		→	業務改革効果						

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】				
実施済み		○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
				単独クラウド						
実施予定			→	類型	実施予定時期					
				自治体クラウド						
				単独クラウド						
検討中			→	検討状況						
未実施			→	実施しない理由						

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
32.7%	22.4%		
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画								
策定済み		○	→	策定予定			→	策定予定時期
【参考】								
類似団体		全国(市区町村分)						
策定割合		策定割合						
99.1%		95.0%						

(7)地方公会計の整備									
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)									
作成済み			→	作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
作成割合		作成割合							
10.3%		15.0%							

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203823	長野県	辰野町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%	
案内・受付			2.6%	90.3%	
電話交換			10.3%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			53.8%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)			51.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%	
学校用務員事務			25.6%	34.3%	
水道メーター検針			89.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%	
在宅配食サービス			87.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%	
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%	
調査・集計			71.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0		28.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	13.7%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0		10.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	2	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	2	1	50.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	4	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	6.4%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	設置済み	設置済み	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】		類似団体	
実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%		
全国(市区町村分)		実施率	
		23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施済み	類型	実施時期	住基	税
	○	自治体クラウド	平成18年度	○	○
		単独クラウド			

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%		
全国		実施率	
20.7%	34.3%		

実施予定	実施予定	実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	検討中	検討状況	

未実施	未実施	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み
	○				

【参考】		策定割合	
類似団体	94.9%	全国(市区町村分)	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成済み	作成済み	作成済み	作成完了予定年度	作成完了予定年度
	○				

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】		作成割合	
類似団体	7.7%	全国(市区町村分)	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203831	長野県	箕輪町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	町内企業等での指定管理者の応募が見込めないため、募集を中止することを研究する。	0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	1	50.0%	町内企業等での指定管理者の応募が見込めないため、募集を中止することを研究する。	0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	町内企業等での指定管理者の応募が見込めないため、募集を中止することを研究する。	0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	調査で運営すべき施設と考えている。指定管理が出来る方法を研究する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	町内企業等での指定管理者の応募が見込めないため、募集を中止することを研究する。	0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	調査で運営すべき施設と考えている。指定管理が出来る方法を研究する。	1	図書館事業の企画・運営など、正規職員が行う必要があるため	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	調査で運営すべき施設と考えている。指定管理が出来る方法を研究する。	1	博物館事業の企画・運営など、正規職員が行う必要があるため	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		16.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	調査で運営すべき施設と考えている。指定管理が出来る方法を研究する。	1	文化センター事業の企画・運営など正規職員が行う必要があるため	23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	調査で運営すべき施設と考えている。指定管理が出来る方法を研究する。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	調査で運営すべき施設と考えている。指定管理が出来る方法を研究する。	5	子どもを預かる業務であり安全確保が必要のため	20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成21年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%	7.8%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203840	長野県	飯島町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	0		12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	外部委託を検討	73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	導入の必要性が低い。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	導入の必要性が低い。	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	導入の必要性が低い。	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		24.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	町民が望まない。	0		3.1%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	導入の必要性が低い。	0		9.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	町民が望まない。	1	施設の目的や業務内容等を踏まえと自治体(常駐)職員は必要。	6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	導入の必要性が低い。	0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	条例、規則によるため。	0		8.8%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町民が望まない。	1	施設の目的や業務内容等を踏まえと自治体(常駐)職員は必要。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成28年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
97.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203858	長野県	南箕輪村	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面のまま	51.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	当面のまま	61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		28.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		13.7%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	1箇所1戸のみであり、職員が管理と他の多くの業務と兼務している。指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため、導入の予定がない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	業務を持つ専門職員が配置されており、他の教育部門と連携したイベント等も行っている。また、指定管理者の導入によりコスト増が見込まれる。	1	資格を持つ専門職員が配置されており、他の教育部門と連携したイベント等も行っている。また、指定管理者の導入によりコスト増が見込まれる。	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	収入がなく、また、乗客数も導入に見合っていない。指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため、導入の予定がない。	0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入によりコスト増が見込まれる。また、社会教育・文化事業の拠点であり、コスト以外の面からも重要施設と見られるため、導入の予定がない。	0		22.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局を設置しており、他の業務と兼務で管理を行っているため、コスト増で職員数も増やした方が効果的であるため、導入の予定がない。	1	施設内に教育委員会事務局を設置している。	42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		54.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	子育て相談等も実施しているため業務が増え、導入の予定がない。	1	子育て相談等も実施しているため。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成20年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.9%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203866	長野県	中川村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	直営継続	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	直営継続	40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営することが、効率的であるため。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営することが、効率的であるため。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営することが、効率的であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営することが、効率的であるため。	1	直営で運営することが、効率的であるため。	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局があり、直営の運営が効率的であるため。	1	施設内に教育委員会事務局があり、直営の運営が効率的であるため。	29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が常駐しているため、直営で運営することが、効率的であるため。	1	職員が常駐しているため、直営で運営することが、効率的であるため。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営することが、効率的であるため。	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成20年度</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203882	長野県	宮田村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	食育の充実を図るため現状を維持	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今のところシーズン中のみ常駐職員にお願いしており導入についての検討を行っていないため	1	指定管理者が見込まれないため	66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		24.3%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設として、検討していないため	0		3.1%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理料が少額になるため導入が見込めない	0		9.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館事業の企画運営など正規職員が行う必要があるため	1	図書館事業の企画運営など正規職員が行う必要があるため	6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会の事務局が入っており、導入すべき施設として検討を行っていないため	1	教育委員会の事務局を兼ねているため	8.8%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉課の事務所を兼ねているため	1	福祉課の事務所を兼ねているため	33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設として、導入について検討を行っていないため	1	子育て支援センター機能を有しているため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率: 8.3% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率: 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成21年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド: 26.4% 40.3%
全国 自治体クラウド 単独クラウド: 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合: 97.2%
全国(市区町村分) 策定割合: 95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 作成割合: 16.7%
全国(市区町村分) 作成割合: 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204021	長野県	松川町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2% 99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3% 98.1%
案内・受付			11.1% 90.3%
電話交換			25.0% 92.9%
公用車運転			72.2% 88.2%
し尿収集			63.9% 97.9%
一般ごみ収集			77.8% 96.5%
学校給食(調理)	○	直営を継続	50.0% 65.9%
学校給食(運搬)			66.7% 90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	22.2% 34.3%
水道メーター検針			86.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0% 96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0% 98.7%
在宅配食サービス			77.8% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4% 99.5%
ホームページ作成・運営			75.0% 97.4%
調査・集計			52.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	公民館と併設しており、直営で運営する施設と考える。また指定管理者を採択しコスト増が考えられる。	1	コスト面を考慮すると直営が適当と考える	12.9% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	職員は常駐していない。	0		23.0% 46.7%
プール	1	0	0.0%	市民の健康維持、健康教室等を直営で運営している。	1	コスト面を考慮すると直営が適当と考える	27.3% 48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0% 12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	1	50.0%	町の観光施設として直営で運営することにメリットがある。	1	直営で運営した方がメリットがある。	77.4% 88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6% 58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業観光課が入っており、指定管理者を導入することにメリットがない。	1	自治体で直営すべき施設と考えている。	73.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5% 41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0% 13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		45.5% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		29.6% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	公民館と併設しており、指定管理者を導入する事にメリットがない。	1	公民館との併設施設のため効率運用が出来る。	11.8% 17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		15.4% 27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館事業は直営で行うべきと考えている。指定管理者を導入する事にメリットがない。	1	生涯学習課が入っているため効率的な運営ができる。	41.5% 21.8%
文化会館	0	0			0		27.3% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		57.1% 74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	情報包括支援センターであり、導入の予定はない。	0		55.6% 50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		44.8% 53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者を導入する事にコスト増が見込まれるメリットがない。	3	自治体で直営すべき施設と考えている。	9.3% 22.6%

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	8.3%	0.0%
				全国(市区町村分)実施率	委託率
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】				
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
				自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	13.9%
				単独クラウド							58.3%
											全国
											自治体クラウド
											単独クラウド
											20.7%
											34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
11.1%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204030	長野県	高森町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付	○	職員で対応。見直し予定なし	7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転			70.8%	88.2%	
し尿収集			64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後、民間への委託も研究中	52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%	
学校用務員事務			23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	競争制あり年間の施設使用料が少額。指定管理で受託していただける民間会社が見込めない。	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	競争制あり年間の施設使用料が少額。指定管理で受託していただける民間会社が見込めない。	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用が多いため、最初から指定管理制は考えていない。	0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	人員常駐する施設ではないので、指定管理まで考えていない。	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	人員常駐する施設ではないので、指定管理まで考えていない。	0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館単体の建物でなく、教育委員会・公民館事務室と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考える。	1	図書館単体の建物でなく、教育委員会・公民館事務室と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考える。	7.4%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	来場者への説明など専門的知識が必要。直営で運営すべき施設と考えるため。	0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館単体の建物でなく、教育委員会・図書館と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考える。	1	公民館単体の建物でなく、教育委員会・図書館と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考える。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理には適さないと考えたため。	1	超高齢化社会を迎え、在宅介護支援の重要性は増すばかり。指定管理には適さない。また、役場庁舎内にあるためコスト削減が見込めない。	33.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健センターは住民の健康相談、保健指導等の拠点であり、直営での運営が適当。	0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小学校の施設を利用。学校と連携し、教育委員会が運営している。	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(4)庶務業務の集約化				【参考】									
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体									
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										10.8%	0.0%		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)			
										実施率		委託率	
										23.5%		2.6%	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果											
取組状況		業務改革効果											

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				29.2%	30.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%
実施済み		実施予定		検討状況	
検討中		未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合	
				98.5%	
				95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		作成割合	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	
				6.2%	
				15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204048	長野県	阿南町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	5	利用者の支援及び維持管理のため	12.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成26年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204072	長野県	阿智村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		21.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		1		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	規模が小さく導入の検討に及ばないため	0		3.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく導入の検討に及ばないため	0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく導入の検討に及ばないため	0		6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	規模が小さく導入の検討に及ばないため	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さく導入の検討に及ばないため	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	規模が小さく導入の検討に及ばないため	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成29年度
単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	26.4%
単独クラウド	40.3%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204099	長野県	平谷村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		70.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	現在指定職員1名で対応しており、指定管理を導入するより費用がかかることによるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
6.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

実施予定		タイプ	実施予定時期					
		自治体クラウド 単独クラウド						

検討状況

実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
26.7% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204102	長野県	根羽村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	業務職員の管理で維持できるため。	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	業務職員の管理で維持できるため。	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	業務職員の管理で維持できるため。	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	58	0	0.0%	指定管理によりコスト削減が見込めるため(業務)で運営	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	10.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									21.7%	45.0%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.7%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
2.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204111	長野県	下條村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も継続していく。	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	今後も継続していく。	40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も継続していく。	25.9%	34.3%
水道メーター検針	○	今後も継続していく。	71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス	○	今後も継続していく予定。	70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	0		26.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	1	通常業務を行う中で常に職員が常駐している状態で施設管理も出ているため、新たに指定管理者制度を設ける必要性が薄い。	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	0		31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	1	通常業務を行う中で常に職員が常駐している状態で施設管理も出ているため、新たに指定管理者制度を設ける必要性が薄い。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		8.2%	2.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										19.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									23.8%	40.1%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド					
				20.7%	34.3%					
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
8.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204129	長野県	売木村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	平成27年4月から採用開始 学校職員の状況等を考慮し対応していく予定	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし	0		16.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	学校施設のため、教職員が管理しているため導入予定なし。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	本導入施設については、当時は現在の管理体制で、将来は指定管理への移行も検討する。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	適宜として現在の管理体制を検討する方針	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	将来は指定管理者を検討したが、今のところ具体的な予定なし	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	今後、社会福祉協議会または民間事業者等に指定を検討	0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成29年度	単独クラウド															
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド	平成29年度																						
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204137	長野県	天龍村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も継続予定	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設のため、導入が考えていない(村民体育館・学校体育館)	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入はしない(村民グラウンド・和知野グラウンド・村営テニスコート)	0		5.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入はしない(小学校・中学校)	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	1	33.3%	指定管理者未導入施設は、指定管理料が少額のため見込みがない	0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入はしない(村民温泉)	0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者未導入施設は、指定管理料が少額のため必要が見込めないため、一部委託を継続(和知野キャンプ場・大内内森林公園)	0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	75	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入予定なし(村営住宅37・公営住宅24・特異4・職員住宅10)	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入予定なし(村営平野駅前駐車場)	0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入予定なし(村民図書)	0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で導入すべき施設のため、導入予定なし	0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	10.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									21.7%	45.0%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.7%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
2.0%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204145	長野県	泰阜村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託に向けて今後検討する	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	委託に向けて今後検討	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増となる	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増となる	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	一施設は利用料を徴していないためコストが増える。	0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増となる	1	「村内唯一の公設公園で利用者の安全や施設の維持管理のため職員を配置している。」	33.3%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考慮していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	全国唯一の学校博物館で、利用者が少ない(運営すべき施設のため指定管理者を考慮していない)	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204153	長野県	喬木村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		29.4%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	2	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	事業で運営すべきと考えているため。	1	現在の住民サービスを維持するのが適当と考えるため導入を考えていない。	17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	2	現在の住民サービスを維持するのが適当と考えるため導入を考えていない。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.5%	6.5%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.3%	0.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									32.7%	22.4%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.1%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.3%	15.0%			

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204161	長野県	豊丘村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)	○	民営化も含めた検討を行っている	36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務			15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	社会教育施設として運用しており、直営で運営すべき施設と考えらるため	1	施設管理等は臨時職員で対応。導入の予定なし。	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	39	0	0.0%	村の人口増加率として実施しており、直営で運営すべき施設と考えらるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模な施設であるため	0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えらるため	1	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えらるため	7.7%	17.4%
博物館(歴史、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えらるため	1	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えらるため	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	8	3	37.5%	指定管理者が各地域の住民団体となるため、協議を行っていく必要があるため	1	主たる施設は村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えらるため	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	福祉施設の一環として依頼で運営しているため	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域包括支援センターであり、導入の予定はない	1	地域包括支援センターであるため	17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子育て支援施設として運営しているため	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				7.5%	6.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	10.3%	0.9%	全国(市区町村分)
			23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	
		32.7%	22.4%		

実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	策定済み	策定予定
		99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	作成完了予定年度	平成29年度
		10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204170	長野県	大鹿村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転	○	現状を維持(委託職員による)	56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	村管理の施設のため、民間委託等は行わない	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設が人里離れた山中にあり、利用者が少ないため	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	村が管理部門を持っているため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	管理費を個人に委託しているため	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	村の公民館事務員が管理しているため	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	事務員が従業内にあるため	0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁内にあるため	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公民館の一部を利用しているため	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中			
-----	--	--	--

実施しない理由

未実施			
-----	--	--	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204226	長野県	上松町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	公民館施設と併設であり、専任施設管理のメリットが見込めないため。	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	定期的な施設稼働率の変動があり、指定管理導入のメリットが見込めないため。	0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	定期的な施設稼働率の変動があり、指定管理導入のメリットが見込めないため。	1	施設の管理上、直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	1	50.0%	定期的な施設稼働率の変動があり、指定管理導入のメリットが見込めないため。	0		70.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	46	0	0.0%	施設管理状況にバラつきがあり、統一した管理が困難であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	管理台数も多くなり、指定管理を導入するメリットが見込めないため。	0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該施設内に教育委員会事務局があり、指定管理を導入するメリットが見込めないため。	1	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	9.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	一部管理を外部組織で行っており、指定管理を導入するメリットが見込めないため。	1	施設の管理上、直営で運営する方が良いと思われるため。一部管理については、外部組織で行っている。	0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に福祉センターが入っており、指定管理を導入するメリットが見込めないため。	1	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
6.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
26.7% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204234	長野県	南木曾町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面、現在の形態の予定	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	98	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	1	町民会館に教育委員会事務局として配置	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	本曾広域連合において共同化(クラウド化)を検討中						
未実施	実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.7%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	平成29年度	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
2.0%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204251	長野県	木祖村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	採算性が見込まれないことに加え、適切な委託業者もないから。	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	採算性が見込まれないことに加え、適切な委託業者もないから。	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	81	0	0.0%	採算性が見込まれないことに加え、適切な委託業者もないから。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	採算性が見込まれないことに加え、適切な委託業者もないから。	0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	採算性が見込まれないことに加え、適切な委託業者もないから。	0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	一部事務組合で運営(仮施設運営老人福祉施設等)	0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	採算性が見込まれないことに加え、適切な委託業者もないから。	0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	実施しない理由
近隣町村との共同化や単独でのクラウド化を検討中	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	作成予定	平成29年度	平成29年度
	○		

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204293	長野県	王滝村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	収容性が低く、指定管理者の委託業者が見込めないため	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	収容性が低く、指定管理者の委託業者が見込めないため	0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	収容性が低く、指定管理者の委託業者が見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	収容性が低く、指定管理者の委託業者が見込めないため	0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	収容性が低く、指定管理者の委託業者が見込めないため	1	本施設は生涯学習拠点施設であり、職員を配置して施設管理を行うことが妥当である。	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収容性が低く、指定管理者の委託業者が見込めないため	1	民間の施設が存在せず、指定管理等とした場合、福祉サービスの質の低下が懸念される。	28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	0.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									26.7%	33.3%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
93.3%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
8.3%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204307	長野県	大桑村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	施設内に教育委員会事務局があるため	8.1%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊体養施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
体養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	臨時職員で対応可能なため	52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	臨時職員で対応可能なため	11.5%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	10.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】		
		自治体クラウド								実施率(類似団体)	
実施予定	○	類型	実施予定時期							全国	
		自治体クラウド								自治体クラウド	単独クラウド
検討中	○	検討状況								21.7%	45.0%
		基幹系業務の共同化(クラウド化)を検討中								20.7%	34.3%
未実施	○	実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.7%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
2.0%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204323	長野県	木曾町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	現行の直営体制を継続する	37.8%	65.9%
学校給食(運搬)	○	現行の直営体制を継続する	44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	現行の体制を継続する	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	現行の体制を継続する	0		7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		21.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	公募したが申込が無く、止む無く直営での運営としている。	1	公募したが申込が無く、止む無く直営での運営としている。今後、再度募集して条件に適合する者がいれば指定管理者を導入する予定。	52.9%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		63.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現行の体制を継続する	0	指定管理者制度を使うことによりコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	31.3%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	現行の体制を継続する	0		5.5%	13.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	8	0	0.0%	現行の体制を継続する(委託する適当な管理者が居ないため)	8	委託する適当な管理者が居ないため、直営として運営を予定し指定管理者の導入予定はありません。	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	現行の体制を継続する	5	教育委員会部局の生涯学習部門としての4施設と地区集会所施設的な機能を持つため、指定管理者への委託にはそぐわない。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
				自治体クラウド							
				単独クラウド							

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

○	木曾広域連合において基幹系業務の共同化(クラウド化)を検討中
---	--------------------------------

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204463	長野県	麻績村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	今後は、臨時職員対応とする。	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模かつ地域に密着した施設であり、直営で運営したほうが効果的であるため。	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	小規模のため、直営にて運営したほうが効果的であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	小学校図書室と兼ねているため、直営にて運営したほうが効果的であるため。	1	小学校図書室と兼ねており、また自治体との連携事業も多いため、自治体職員を配置することで効果的な業務が行える。	12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、直営にて運営したほうが効果的であるため。	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	小規模であり、直営にて運営したほうが効果的であるため。	1	自治体との連携事業が多いため、自治体職員を配置することで効果的な業務が行える。	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模であり、直営にて運営したほうが効果的であるため。	0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204480	長野県	生坂村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	別体制を継続	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模地域などで需要の方が効果的	1	導入の必要性が低い	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	需要の方が効果的	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	小規模地域などで需要の方が効果的	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	コスト面や雇用面から導入と判断	1	財政面から導入は難しい	89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	需要の方が効果的	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	需要の方が効果的	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	需要の方が効果的	0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	需要の方が効果的	1	導入の必要性が低い	30.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	需要の方が効果的であり、かつ安心感もある。	1	導入の必要性が低い	5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成29年度	単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド	平成29年度																							
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204501	長野県	山形村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)	○	引続き自校給食を継続する方針。	36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務			15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	社会教育やコミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理制度にはなじまない。	1	単独の施設ではなく、教育委員会事務局が併設された多目的な施設である。	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	社会教育やコミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理制度にはなじまない。	1	単独の施設ではなく、教育委員会事務局が併設された多目的な施設である。	14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	社会教育やコミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理制度にはなじまない。	1	教育委員会が管理し、学校授業でも利用する施設である。	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	社会教育やコミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理制度にはなじまない。	1	単独の施設ではなく、教育委員会事務局が併設された多目的な施設である。	7.7%	17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	社会教育やコミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理制度にはなじまない。	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育やコミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理制度にはなじまない。	1	単独の施設ではなく、教育委員会事務局が併設された多目的な施設である。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務内容や利用者の状況から、直営すべきものと考え。	1	指定管理または外部への委託等には適さない業務と考える。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童・子育てを促す業務であり、現状では指定管理や外部委託には適さないものと考え。	1	危機管理上の問題から、自治体の正規職員の配置が必要である。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				7.5%	6.5%

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	10.3%	0.9%	
			23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	
○		32.7%	22.4%		

実施済み

実施予定

検討中

未実施

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	策定済み	策定予定
○		99.1%	95.0%		

策定済み

策定予定

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	作成完了予定年度	平成29年度
○		10.3%	15.0%		

作成済み

作成予定

作成完了予定年度

平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204510	長野県	朝日村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	職員定員管理計画により委託職員へ移行中	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	地元で身元が分かっているの方が保護者も安心であるため、今後も直営の方針	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	開設後に管理する事務員がいるため指定管理に出す必要がない	1	事務所を兼ね管理も実施している。直営で行う施設と考える	16.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	開設後に職員が常駐し管理も行うため	2	事務所を兼ね管理も実施している。直営で行う施設と考える	26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の老朽化が進み立て直し等検討しているため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	村の小さな図書館であり指定管理に出すメリットがないため	0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	村の小さな美術館であり指定管理に値しない	1	事務所を兼ね管理も実施している。直営で行う施設と考える	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会の事務所を兼ねており、職員が管理もできるため	1	職員が事務所を兼ねて管理しているため指定管理を導入するとコストが増える	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小さな村の施設であり指定管理に値しないため	1	事務所を兼ね管理も実施している。直営で行う施設と考える	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 19.0% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.8% 40.1% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																			
自治体クラウド																									
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																			
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																	
類型	実施予定時期																								
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
検討中		→	検討状況																						
未実施		→	実施しない理由																						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204528	長野県	筑北村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転	○	村営路線バスの運行を行っているが、民間委託を検討中	56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	現体制を継続するが、民間委託を検討していく	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現体制を継続するが、民間委託を検討していく	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理者制度を取り入れるメリットがない。ただし、受付業務は外部団体に委託済。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理者制度を取り入れるメリットがない。ただし、受付業務は外部団体に委託済。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	休館を決めた施設であるが、住民福祉施設として、業務を委ねて運営を行っているため。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	規模が小さいため、臨時職員での対応できている。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	課長仕様が高い、老朽化も進んでいるため、対応が困難であるため委託が難しい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	小規模な施設であり、受付を本庁及び各支所で行うことによりサービスの維持が図られるため。	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務が多岐にわたるため、職員の対応で管理できているため。	0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	新しい図書種を登録し新しい事業展開を行っているが、内容が多岐にわたっているため。	1		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	業務が多岐にわたるため、職員の対応で管理できているため。	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設が小規模であり、利用者及び管理者の対応で施設の維持が可能のため。	1	他の業務で事務室を構えているため、施設管理等を業務で担当している。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	課長運営の考えであるため。	2	子育てについては村の重要な施策であるため。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成29年度	単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド	平成29年度																							
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204811	長野県	池田町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えによる。	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく	19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設数及び利用件数が少なく、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	利用する期間が短く、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用件数が少なく、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	利用者が少なく、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		26.7%	41.6%
公営住宅	64	0	0.0%	施設数が少なく、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	小規模な駐車場で、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため。	1	直営の妥当性があるため、導入予定なし	4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため。	1	直営の妥当性があるため、導入予定なし	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため。	1	直営の妥当性があるため、導入予定なし	33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営の妥当性があるため。	1	直営の妥当性があるため、導入予定なし	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営の妥当性があるため。	2	直営の妥当性があるため、導入予定なし	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 15.9% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 38.1% 30.2% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
			自治体クラウド							
実施予定		→	類型	実施予定時期						
			自治体クラウド							
検討中		○	検討状況							
			庁内で検討中							
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204820	長野県	松川村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付	○	直営で行う	2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	直営で行う	97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	専任職員、人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設である。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	専任職員、人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設である。	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	専任職員、人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設である。	0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	8	0	0.0%	専任職員、人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設である。	0		24.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	専任職員、人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設である。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%		0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%		1	生涯学習推進の拠点と位置付ける施設であり、住民の多様化する要望への対応や、読書活動推進による子ども育成のため、自治体による管理運営が必要と考える。	6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	地区公民館であり、地域によって管理が行われる施設であるため、指定管理者導入の必要はない。	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	村の介護サービスの拠点の一つとなる施設であり、直営で運営すべきと考えられるため。	0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村の保健、福祉、介護に係る行政事務を一本化するために整備した施設であり、自治体職員による業務が必要である。	1		33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	放課後児童健全育成事業を適正に行うため、直営で運営すべき施設である。	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

○	圏域の状況により検討を進める。
---	-----------------

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204854	長野県	白馬村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	利用収入が見込めず、また指定管理料が少額になることから直営としている	1	文化ホールの管理と業務させているため必要と考える	19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	利用収入が見込めず、また指定管理料が少額になることから直営としている	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	利用収入が見込めず、また指定管理料が少額になることから直営としている	1	直営で管理・運営すべき施設と考える	19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.7%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	他の自治体とあり、他の自治体との共同利用でもあり、利用者も利便性に満足しているため、指定管理料に利用していないと考える	0		13.5%	38.5%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設と考える	1	直営で管理・運営すべき施設と考える	4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		32.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	利用収入が見込めず、また指定管理料が少額になることから直営としている	1	体育館の管理と業務させているため必要と考える	18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設であると考える	0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			広域的域情報化推進会議において検討中

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204862	長野県	小谷村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面現状どおりの予定	28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	当面現状どおりの予定	61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		22.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	6	6	100.0%		0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	1	図書館単独の建物でなく、教育委員会・公民館事務室と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考える。	0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	冬期間休館となる施設であり、入館料収入が少ないため、指定管理者の申し込みがない。	3	冬期間休館となる施設であることと入館料収入が少ないため、直営で運営する施設であると考える。	36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会と共有した建物であるため、直営で運営すべきと考える。	1	公民館単独の建物ではなく教育委員会事務局と共有の事務室であるため、直営で運営すべきと考える。	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 6.7% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>広域での共同化は既に実施しているが、その他の共同化については検討中である。</p>																					
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 26.7% 33.3%
全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205214	長野県	坂城町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.9%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え	1	蔵書の購入計画と併せて運営する方針	7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え	1	直営で運営すべき施設であると考え	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え	1	直営で運営すべき施設であると考え	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設であると考え	2	直営で運営すべき施設であると考え	45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	学校と連携し、教育委員会が運営している	3	学校と連携し、教育委員会が運営している	11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
自治体クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	単独クラウド
実施時期		実施しない理由	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
29.2%	30.8%	20.7%	34.3%

次期システム更新に向け、クラウド化について、セキュリティや費用対効果、耐震性等を総合的に勘案し、導入を検討している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.5%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.2%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205419	長野県	小布施町	町村Ⅲ-〇

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		97.2%	99.6%	
本庁舎の清掃		97.2%	99.6%	
本庁舎の夜間警備		83.3%	98.1%	
案内・受付		11.1%	90.3%	
電話交換		25.0%	92.9%	
公用車運転		72.2%	88.2%	
し尿収集		63.9%	97.9%	
一般ごみ収集		77.8%	96.5%	
学校給食(調理)		50.0%	65.9%	
学校給食(運搬)		66.7%	90.7%	
学校用務員事務		22.2%	34.3%	
水道メーター検針		86.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等		75.0%	96.4%	
ホームヘルパー派遣		75.0%	98.7%	
在宅配食サービス		77.8%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		94.4%	99.5%	
ホームページ作成・運営		75.0%	97.4%	
調査・集計		52.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	3	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	0	12.9%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	0	23.0%	46.7%	
プール	1	1	100.0%		0	27.3%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	77.4%	88.2%	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	64.0%	75.6%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	0	57.6%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0	73.3%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	25.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	0	38.5%	41.6%	
公営住宅	1	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	0	0.0%	13.3%	
駐車場	2	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	0	45.5%	38.5%	
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	0	29.6%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	1	役場庁舎建物と一緒にしており、教育委員会との業務業務により総合サービスが図られる。	11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	3	おふせミュージアムは現代日本画家の美術館であり、学芸員が常駐することにより総合サービスが図られる。	15.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	1	役場庁舎建物と一緒にしており、教育委員会との業務業務により総合サービスが図られる。	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0	27.3%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	50.0%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	57.1%	74.7%	
介護支援センター	1	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	1	包括支援センターは、町に1つしかなく、高齢者福祉と合わせて運営している。常勤の職員を置くことにより介護サービスを強化できる。	55.6%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	1	役場庁舎建物と一緒にしており、健康診断等の業務と連携が図られる。	44.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	人口1,000人程度であり、町営等で管理を行う方が便宜、管理ができサービスの向上ができる。	1	小学校の施設を一部利用して実施しているため、常勤職員による運営することが望ましいと考える。	9.3%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】		
実施済み	○	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		→	平成26年度	○	○	○	○	○
検討中		→	検討状況					
未実施		→	実施しない理由					

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
13.9%	58.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】 策定割合	100.0%	→	【参考】 策定割合
類似団体	100.0%	→	全国(市区町村分)
	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】 作成割合	11.1%	→	【参考】 作成割合
類似団体	11.1%	→	全国(市区町村分)
	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205435	長野県	高山村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在の方針を継続する。	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	現在の方針を継続する。	57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の方針を継続する。	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	現在、検討中	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現在、検討中	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現在、検討中	1	村民の健康増進事業に取り組む施設として位置づけているため	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	現在、検討中	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現在、検討中	1	施設保全管理のために配置	29.4%	41.6%
公営住宅	29	0	0.0%	今後、検討する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	今後、検討する。	1	図書貸し出しにおいて、臨時職員を設置	7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	今後、検討する。	1	今後、検討する。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	今後、検討する。	1	教育委員会職員の配置と合わせ配置	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	関係する福祉施設まとめて設置し施設管理を一体的に行うため	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現在、導入を考えていない。	1	施設運営のため	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205613	長野県	山ノ内町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面の間、現状維持	50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	使用済みのため	0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募がないため	0		23.0%	46.7%
プール	0	0			0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		77.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	利用者のニーズに合わせたきめ細かなサービス提供のため。	1	利用者のニーズに合わせたきめ細かなサービス提供のため。	11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公立美術館として、町の方針により運営するため。	1	公立美術館として、町の方針により運営するため。	15.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	住民団体との協働活動を適切に行うため。	4	住民団体との協働活動を適切に行うため。	41.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町が行うべき福祉・保健業務のため	1	町の福祉・保健業務を行うため	44.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	利用者が安全かつ安心して利用できるようにするため。	4	利用者が安全かつ安心して利用できるようにするため。	9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
13.9% 58.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
11.1%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205621	長野県	木島平村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後、委託職員等で対応予定	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額のため応募者が見込めない	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理者制度によりコスト削減が見込まれる。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度によりコスト削減が見込まれる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	○	【参考】							
			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み		○	自治体クラウド							
			単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

未実施

実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205630	長野県	野沢温泉村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		55.0%	99.6%
		53.3%	98.1%
		0.0%	90.3%
		1.7%	92.9%
		46.7%	88.2%
		58.3%	97.9%
		65.0%	96.5%
		28.3%	65.9%
		36.7%	90.7%
		18.3%	34.3%
		75.0%	99.4%
		61.7%	96.4%
		68.3%	98.7%
		66.7%	99.9%
		95.0%	99.5%
		70.0%	97.4%
		36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	0	0.0%	公民館併設施設であり、公民館専任が常駐していること、公民館行事との関係から導入は困難。	1	公民館併設により	12.3%	38.6%
2	2	100.0%		0		22.3%	46.7%
0	0			0		30.3%	48.5%
0	0			0		12.5%	12.6%
0	0			0		70.0%	88.2%
1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	54.3%	75.6%
1	1	100.0%		0		51.4%	58.0%
2	2	100.0%		0		69.2%	74.3%
0	0			0	対象施設無し	64.9%	
0	0			0	対象施設無し	50.0%	
0	0			0		55.6%	41.6%
8	0	0.0%	業務量が少ないため指定管理者制度の導入は検討していない。	0		0.0%	13.3%
5	0	0.0%	業務量が少ないため指定管理者制度の導入は検討していない。	0		9.8%	38.5%
0	0			0		7.1%	21.7%
0	0			0		0.0%	17.4%
2	1	50.0%	採算性が低く、指定管理者を公募しても適切な業者の応募が見込めないことから指定管理者制度の導入は検討していない。	1	長期的な計画に基づき文化芸術振興施策を推進するうえで、直営施設が望ましいため。	36.8%	27.8%
1	0	0.0%	社会教育事業等を行うために職員を配置しており、指定管理者制度による管理は適当ではないと考える	1	社会教育事業、子育て支援事業の拠点であり、直営での運営が適当と考える	9.8%	21.8%
0	0			0		0.0%	51.9%
0	0			0		57.1%	46.6%
0	0			0		66.7%	74.7%
0	0			0		37.5%	50.6%
2	1	50.0%	直営で運営すべき施設と判断、指定管理者制度導入は検討していない	1	保健センターは住民の健康相談、保健指導等の拠点であり、直営での運営が適当	28.6%	53.4%
0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
3.3%	0.0%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】		
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		実施率	
		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	委託率	
			6.7%	0.0%
			全国(市区町村分)	
			実施率	委託率
			23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成25年度
			住基
			税
			国保
			年金
			福祉
			26.7%
			33.3%
			全国
			自治体クラウド
			単独クラウド
			20.7%
			34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		93.3%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		8.3%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205834	長野県	信濃町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	継続	77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	継続	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)	○	継続	50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	継続	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	継続	83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	第7次債還付行政改革大綱に基づき、検討中であるため	1	利用者が多く、町職員で対応することが望ましい。	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		21.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	第7次債還付行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	0		3.1%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	第7次債還付行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	3	0	0.0%	第7次債還付行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	3	利用者が多く、町職員で対応することが望ましい。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	第7次債還付行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	4	利用者が多く、町職員で対応することが望ましい。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	第7次債還付行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	2	児童の安全確保及び学校等との情報共有のため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
設置済み	○			

委託状況		委託予定無し	
委託済み	○		

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		→	
取組済み	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
4.2%	2.8%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施済み	○		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
実施予定無し	委託予定無し				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		→	
取組済み	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】						
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み	○		自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定		→		実施予定時期	
類型		→		→	
自治体クラウド 単独クラウド					

検討中		→		検討状況	
		→		→	

未実施		→		実施しない理由	
		→		→	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定済み	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
作成済み	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205885	長野県	小川村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	現在職員が在職中のみ	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	現在職員が在職中のみ	71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効果的のため	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効果的のため	1	安全に配慮するため	14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	53	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効果的のため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効果的のため	1	社会教育の拠点であり、住民の集り所の施設であるため	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効果的のため	1	住民の健康管理の拠点である	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効果的のため	0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】										
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉				
実施済み	○				自治体クラウド										
実施予定					自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○				
検討中					単独クラウド										
未実施					単独クラウド										

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
2.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205907	長野県	飯綱町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	1	直営で運営せざるを得ない状況にある	12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	6	35.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	0		23.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	1	直営で運営せざるを得ない状況にある	27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		77.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	料金収入がないため導入していない	0		45.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	0	0			0		11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない	2	直営で運営せざるを得ない状況にある	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定で運営すべき施設	0		9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
13.9% 58.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
11.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
206024	長野県	栄村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	利用者の利用者がほとんどなく、指定管理の必要性もない。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	5	5	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり料の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とらない。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり料の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とらない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり料の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とらない。	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり料の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とらない。	0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり料の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とらない。	0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり料の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とらない。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】						
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

実施予定		【参考】	
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。